

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成19年3月29日

【事業年度】 第45期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

【会社名】 ダイナパック株式会社

【英訳名】 Dynapac Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 飯 田 真 之

【本店の所在の場所】 名古屋市中区錦三丁目14番15号(カゴメビル)

【電話番号】 名古屋(052)971局2651番

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山 田 良 文

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区錦三丁目14番15号(カゴメビル)

【電話番号】 名古屋(052)971局2651番

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山 田 良 文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高 (千円)	21,962,685	21,822,932	22,422,874	50,066,052	50,766,285
経常利益 (千円)	121,438	644,849	977,324	975,078	1,103,445
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,242,019	583,533	495,279	1,031,086	2,529,972
純資産額 (千円)	19,063,718	18,690,671	19,531,513	31,708,413	29,632,577
総資産額 (千円)	30,985,224	29,547,689	30,783,208	55,840,036	52,483,364
1株当たり純資産額 (円)	603.36	618.02	624.86	636.92	595.37
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	39.35	18.62	15.75	20.39	50.83
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	61.6	63.3	63.5	56.8	56.5
自己資本利益率 (%)		3.1	2.6		
株価収益率 (倍)		27.1	30.5		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,069,478	1,239,303	1,942,602	4,867,419	2,569,521
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,331,115	187,027	648,601	357,247	107,191
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	200,515	1,361,448	620,253	4,713,652	2,893,650
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	901,329	956,834	1,621,774	2,565,366	2,354,456
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	673 (79)	665 (85)	642 (107)	1,341 (408)	1,350 (471)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第41期、第42期および第43期については潜在株式が存在していないため、第44期および第45期については1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第44期は、平成17年1月1日に分社型新設分割の方法により設立した大日本紙業分割準備株式会社(現：大日本紙業株式会社)に生産にかかわる営業の一切を承継させた後、同じく生産にかかわる部門を分社した日本ハイパック株式会社と合併しております。

5 第45期の当期純損失の大幅な増加は、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高 (千円)	17,864,772	17,949,725	18,171,017	34,231,503	34,202,208
経常利益 (千円)	242,730	602,190	923,037	871,369	1,171,840
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	939,632	544,145	436,311	476,835	2,668,608
資本金 (千円)	3,334,638	3,334,638	3,334,638	4,000,000	4,000,000
発行済株式総数 (株)	31,628,280	31,628,280	31,628,280	51,612,959	51,612,959
純資産額 (千円)	19,724,984	19,378,761	20,180,812	35,671,073	33,396,785
総資産額 (千円)	28,468,183	27,255,056	28,493,583	43,734,403	39,736,801
1株当たり純資産額 (円)	624.35	640.88	645.68	716.51	671.12
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	11.00 ()	11.00 ()	11.00 ()	11.00 ()	11.00 ()
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	29.72	17.46	13.81	9.43	53.62
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	69.3	71.1	70.8	81.6	84.0
自己資本利益率 (%)		2.8	2.2	1.3	
株価収益率 (倍)		28.9	34.8	52.1	
配当性向 (%)		63.0	79.6	116.6	
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	380 (33)	371 (37)	368 (67)	152 (3)	154 (8)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第41期、第42期、第43期および第44期については潜在株式がないため、第45期は1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 自己資本利益率については、当期純利益÷(期首資本の部+期末資本の部)÷2により算定しております。なお、第44期の期首資本の部は、前期末資本の部に日本ハイパック株式会社との合併により引き継いだ正味財産を加えたものとしております。

5 第44期は、平成17年1月1日に分社型新設分割の方法により設立した大日本紙業分割準備株式会社(現：大日本紙業株式会社)に生産にかかわる営業の一切を承継させた後、同じく生産にかかわる部門を分社した日本ハイパック株式会社と合併しております。

6 第45期は子会社株式評価損を計上したため当期純損失を計上しております。

2 【沿革】

当社は、平成17年1月1日をもって日本ハイパック株式会社と合併し、商号をダイナパック株式会社として新発足いたしました。

なお、当社(昭和23年11月25日設立)は、昭和50年1月1日を合併期日として、名古屋市中区錦三丁目14番15号所在の大日本紙業株式会社(旧大日本紙業株式会社、昭和37年8月1日設立)の株式額面金額を変更するため同社を吸収合併しました。

合併前の当社は休業状態であり、従って、法律上消滅した旧大日本紙業株式会社が実質上の存続会社であるため、特に記載のない限り、実質上の存続会社に関して記載しております。

ダイナパック株式会社として新発足後の主要事項は次のとおりです。

年月	事項
平成17年1月	分社型新設分割の方法により生産にかかわる営業の一切を大日本紙業分割準備株式会社に承継した大日本紙業株式会社(存続会社、現・ダイナパック株式会社)と、同じ方法により生産にかかわる営業の一切を日本ハイパック分割準備株式会社に承継した日本ハイパック株式会社(消滅会社)が合併し、ダイナパック株式会社に商号を変更 (以下、合併してからの沿革を記載しております。)
平成17年7月 平成17年7月 平成17年9月 平成17年10月 平成17年11月 平成18年5月 平成18年10月 平成18年12月	大日本紙業株式会社土岐工場と株式会社ユニオンパックの本社工場を経営統合 中国広東省深圳 市に愛柏包装制品貿易(深圳)有限公司を設立(現連結子会社) ベトナムのハノイ市に駐在員事務所を開設 株式会社エコリープ(現連結子会社)の株式を取得し、子会社とする 中国浙江省杭州市に蘇州太陽包装有限公司の杭州営業所を開設 ベトナムのNEW TOYO DYNAPAC CO.,LTD.に出資(現持分法適用関連会社) 中央紙器工業株式会社と業務提携の契約を締結 ニッケン商事株式会社を清算

なお、平成17年1月1日合併前の大日本紙業株式会社と日本ハイパック株式会社の沿革は以下のとおりです。

(1) 大日本紙業株式会社

年月	事項
昭和37年8月	三和印刷株式会社と堤紙工株式会社との合併により設立
昭和41年2月	愛知県海部郡蟹江町に蟹江工場を設立し、グラビア印刷の製造を開始
昭和49年6月	製造子会社のサン興業株式会社(現・サン・パッケージ株式会社、現連結子会社)を設立
昭和50年1月	額面変更のため大日本紙業株式会社(旧ニシキ紙業株式会社)と合併
昭和51年2月	茨城県筑波郡に茨城事業所(現・つくば工場)が完成し稼動を開始
昭和51年7月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
昭和52年5月	東京都中央区東日本橋に東京営業所を開設
昭和52年5月	カゴメ家具株式会社の株式を取得し、子会社とする。
平成2年3月	株式会社トーカイシステムを設立
平成5年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成7年11月	製造子会社のサン・プリプレス株式会社(現連結子会社)を設立
平成7年11月	製造子会社の蘇州太陽包装有限公司(現連結子会社)を設立
平成8年9月	株式会社東装(現連結子会社)の株式を取得し、子会社とする
平成12年12月	神原段ボール株式会社(現連結子会社)の株式を取得し、子会社とする
平成13年3月	日本ハイパック株式会社と業務提携および資本提携の契約を締結
平成13年3月	株式会社ユニオンパック(現連結子会社)の株式を取得し、子会社とする
平成14年1月	新生パッケージ株式会社の株式を株式交換により取得し、子会社とする
平成15年1月	サン・パッケージ株式会社とカゴメ家具株式会社を合併(存続会社サン・パッケージ株式会社)
平成15年1月	株式会社ユニオンパックと新生パッケージ株式会社を合併(存続会社株式会社ユニオンパック)
平成15年7月	株式会社ユニオンパックと株式会社トーカイシステムを合併(存続会社株式会社ユニオンパック)

年月	事項
平成16年2月 平成16年6月 平成16年12月 平成16年12月 平成17年1月	日本ハイパック株式会社と合併することを内容とする基本合意書の締結 サン・プリプレス株式会社と日本ハイパック株式会社の製版部門と事業統合し、 商号を株式会社ディー・ピー・エスに変更 ニッケン商事株式会社の株式を株式交換により取得し、子会社とする 大高事業所を株式会社ユニオンパックの本社敷地内へ移転 大日本紙業分割準備株式会社(現・大日本紙業株式会社、現連結子会社)を設立 し、生産にかかわる営業の一切を承継し、商号をダイナパック株式会社に変更

(2) 日本ハイパック株式会社

年月	事項
昭和25年12月	岐阜県恵那郡大井町にて、昭和段ボール株式会社を設立し、段ボール及び段ボール箱の製造を開始
昭和35年9月	愛知県春日井市如意申町に春日井工場を新設し、製造を開始
昭和38年5月	本社を名古屋工場に移転
昭和38年5月	長野県松本市に昭和紙器株式会社(現・新日本ハイパック株式会社)を設立(現連結子会社)
昭和39年12月	埼玉県川越市に東京工場(現・川越工場)を新設し、製造を開始
昭和40年9月	日本ハイパック株式会社に商号変更
昭和41年4月	宮城紙業株式会社(現・宮城ハイパック株式会社)を買収(現連結子会社)
昭和43年2月	福島県福島市に日本ユニパック株式会社(現・東日本ハイパック株式会社)を設立(現連結子会社)
昭和48年5月	静岡県磐田郡に静岡工場を新設し、製造を開始
昭和59年3月	愛知県春日井市に山岸段ボール株式会社(現・株式会社パックスアイチ)を設立(現連結子会社)
昭和63年4月	愛知県春日井市に日本物流株式会社を設立
昭和63年4月	山形県山形市に山形ハイパック株式会社を設立(現連結子会社)
平成5年11月	マレーシアにNIPPON HI-PACK(MALAYSIA)SDN. BHD. を設立(現連結子会社)
平成6年7月	香港にHI-PACK(HK)LTD. を設立(現連結子会社)
平成7年7月	沼津紙器株式会社(現・沼津ハイパック株式会社)を買収(現連結子会社)
平成8年2月	タイにNIPPON HI-PACK(THAILAND)CO., LTD. を設立(現持分法適用関連会社)
平成9年6月	栃木県河内郡に富士製函株式会社(現・富士ハイパック株式会社)を設立(現連結子会社)
平成13年3月	大日本紙業株式会社と業務提携および資本提携の契約を締結
平成15年3月	中国に亦普(上海)包装技術有限公司を設立(現連結子会社)
平成16年2月	大日本紙業株式会社と合併することを内容とする基本合意書の締結
平成16年6月	製版部門とサン・プリプレス株式会社の事業統合
平成16年12月	日本物流株式会社を吸収合併
平成17年1月	日本ハイパック分割準備株式会社(現・日本ハイパック株式会社)を設立し、生産にかかわる営業の一切を承継(現連結子会社)

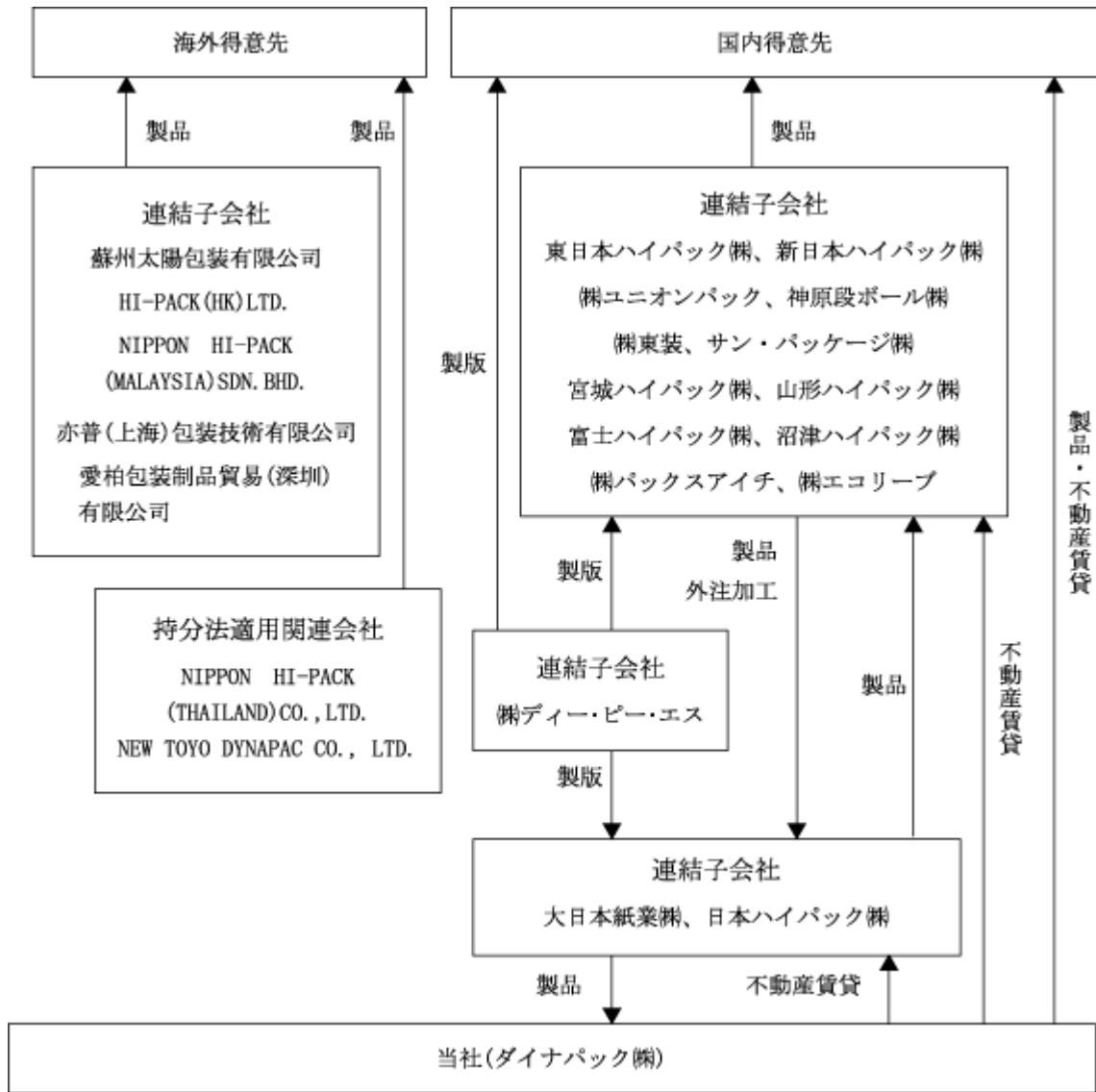
3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社および子会社20社、関連会社2社で構成されており、事業は段ボール、印刷紙器および軟包装材の個装から外装まで包装資材の製造・販売ならびにこれに附帯する業務を行っているほか、版の製造・販売、機械設備の販売等ならびに不動産賃貸事業を営んでおります。

事業内容と当社および子会社の当該事業にかかる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分		製品等	会社名
包装材関連事業	段ボール部門	段ボールシート、段ボールケース	当社、大日本紙業株式会社、日本ハイパック株式会社、東日本ハイパック株式会社、新日本ハイパック株式会社、宮城ハイパック株式会社、山形ハイパック株式会社、富士ハイパック株式会社、沼津ハイパック株式会社、株式会社ユニオンパック、神原段ボール株式会社、株式会社パックスアイチ、サン・パッケージ株式会社、蘇州太陽包装有限公司、亦普(上海)包装技術有限公司、HI-PACK(HK)LTD.、愛柏包装制品貿易(深圳)有限公司、NIPPON HI-PACK(MALAYSIA)SDN.BHD.、NIPPON HI-PACK(THAILAND)CO.,LTD.、NEW TOYO DYNAPAC CO.,LTD.
	印刷紙器部門	印刷紙器、美粧段ボール、紙トレイ、マイクロフルート段ボール、オフセット印刷物、セットアップ業務等	当社、大日本紙業株式会社、日本ハイパック株式会社、東日本ハイパック株式会社、株式会社東装、株式会社ユニオンパック
	軟包装材部門	プラスチックフィルム、紙等のグラビア印刷物等	当社、大日本紙業株式会社
	その他部門	紙製緩衝材(ハイモール)、化成品等	株式会社東装、株式会社ユニオンパック、神原段ボール株式会社、株式会社ディー・ピー・エス、サン・パッケージ株式会社、蘇州太陽包装有限公司、を除く全ての連結子会社および持分法適用関連会社
不動産賃貸事業		不動産の賃貸	当社
製版事業		製版	株式会社ディー・ピー・エス

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 大日本紙業(株) (注) 2	名古屋市中区	100,000	包装材関連事業	100.0	当社は土地を賃貸しております。 当社は段ボール製品等を購入しております。 当社は営業取引に対する債務保証をしております。 役員の兼任あり
日本ハイパック(株) (注) 2	愛知県春日井市	100,000	包装材関連事業	100.0	当社は土地・建物・構築物を賃貸しております。 当社は段ボール製品等を購入しております。 当社は営業取引に対する債務保証をしております。 役員の兼任あり
東日本ハイパック(株) (注) 2	福島県福島市	447,360	包装材関連事業	100.0	当社は土地を賃貸しております。 当社は貸付を行っております。 役員の兼任あり
新日本ハイパック(株)	長野県松本市	321,230	包装材関連事業	100.0	当社は貸付を行っております。 役員の兼任あり
宮城ハイパック(株) (注) 4	宮城県登米市	20,000	包装材関連事業	100.0 (100.0)	当社は貸付を行っております。
山形ハイパック(株) (注) 4	山形県山形市	20,000	包装材関連事業	100.0 (100.0)	当社は貸付を行っております。
富士ハイパック(株) (注) 4	栃木県河内郡 上河内町	100,000	包装材関連事業	100.0 (20.0)	当社は貸付を行っております。 役員の兼任あり
(株)東装	東京都墨田区	15,000	包装材関連事業	100.0	当社は土地・建物を賃貸しております。 当社は貸付を行っております。 役員の兼任あり
沼津ハイパック(株)	静岡県沼津市	10,000	包装材関連事業	100.0	当社は土地を賃貸しております。 当社は貸付を行っております。 役員の兼任あり
(株)ユニオンパック	岐阜県土岐市	62,515	包装材関連事業	92.0	当社は段ボール製品等を購入しております。 当社は土地・建物を賃貸しております。
神原段ボール(株)	愛知県常滑市	90,000	包装材関連事業	100.0	当社は貸付を行っております。
(株)ディー・ピー・エス	名古屋市中区	10,000	製版事業	100.0	

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)ボックスアイチ	愛知県春日井市	20,000	包装材関連事業	100.0	当社は貸付を行っております。 役員の兼任あり
サン・パッケージ(株)	名古屋市中区	60,000	包装材関連事業	100.0	当社は運転資金の借入に対する債務保証をしております。
(株)エコリーブ	東京都中央区	130,000	包装材関連事業	87.0	役員の兼任あり
蘇州太陽包装有限公司 (注) 2、4	中国 江蘇省蘇州市	千人民元 75,052	包装材関連事業	100.0 (71.5)	当社は運転資金の借入に対する債務保証をしております。 役員の兼任あり
亦普(上海)包装技術有限公司 (注) 4	中国 上海市	千人民元 1,655	包装材関連事業	100.0 (50.0)	役員の兼任あり
HI-PACK(HK)LTD.	中国 香港	千香港ドル 2,000	包装材関連事業	100.0	役員の兼任あり
愛柏包装制品貿易(深圳) 有限公司 (注) 4	中国 広東省深圳市	千人民元 2,069	包装材関連事業	100.0 (100.0)	
NIPPON HI-PACK (MALAYSIA)SDN.BHD. (注) 2	SEREMBAN N.S.D.K. MALAYSIA	千マレーシア リングgit 12,756	包装材関連事業	100.0	当社は運転資金の借入に対する債務保証をしております。 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) NIPPON HI-PACK (THAILAND) CO.,LTD.	PRACHINBURI 25140 THAILAND	千タイバーツ 415,500	包装材関連事業	26.0	当社は運転資金の借入に対する債務保証をしております。 役員の兼任あり
NEW TOYO DYNAPAC CO.,LTD.	HANOI VIETNAM	千ドン 38,861,850	包装材関連事業	49.0	当社は運転資金の借入に対する債務保証をしております。 役員の兼任あり

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 上記の各社には有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
包装材関連事業	1,277(464)
不動産賃貸事業	2()
製版事業	40()
全社(共通)	31(7)
合計	1,350(471)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
154(8)	41.3	16.7	6,562

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の連結子会社であります日本ハイパック株式会社、新日本ハイパック株式会社および東日本ハイパック株式会社には労働組合があり、日本紙加工産業労働組合協議会に加盟しております。なお、当社およびその他の子会社には労働組合は結成されておりませんが、いずれにおいても労使関係は極めて円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な輸出を背景として企業収益が高水準に推移するとともに雇用者所得も緩やかな増加を続けており、個人消費はやや伸び悩みつつも増加し、全体として緩やかな拡大が続きまして。

当包装業界では、主要分野である全国段ボール生産量は、天候不順による影響が一時的にあったものの景気の緩やかな拡大を受けて、前年比100.9%となりました。

一方、一昨年来の原油高の影響から諸資材が高騰し、4月には主原材料の段ボール原紙・白板紙が大幅値上げとなり、収益圧迫の大きな要因となりました。

また、ここ数年来、製紙・段ボールの一貫化が加速し、商社も加わって業界地図が大きく塗り替えられつつあり、国内需要の大幅な伸びが期待できない中で企業間競争はより激しさを増しております。

こうした状況の中で、当社グループは、生産性の向上、コスト削減を図り、競争力を強化するとともに、適正価格確保に向けた価格修正に鋭意取り組んでおります。

海外事業では、中国・蘇州太陽包装有限公司の第三期工事として新棟の増築を伴う主要生産設備であるコルゲートマシンの入れ替えを行い(2007年5月稼働予定)、ベトナムでは、昨年春に現地のNEW TOYO DYNAPAC CO.,LTD.へ資本参加をするなど、積極的な展開を進めてまいりました。

さらに、10月にはお客様のニーズの多様化と生産拠点のグローバル化に対応するとともに、生産補完を推進するために、中央紙器工業株式会社(愛知県春日町)と国内外における技術・生産に関わる業務提携を行いました。

一方、当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用することに伴い、中京地区新工場の稼働(2008年秋予定)を見据えて、主力工場を中心に減損処理(27億13百万円)を行いました。

その結果、当連結会計年度における売上高は507億66百万円(前年同期比101.4%)、経常利益は 11億3百万円(前年同期比113.2%)、当期純損失は25億29百万円(前年同期は10億31百万円の当期純損失)となりました。

事業の種類別セグメントの業績の状況は、次のとおりであります。

包装材関連事業

当セグメントにおきましては、売上高は504億84百万円(前年同期比101.4%)、営業利益は10億47百万円(前年同期比111.3%)となりました。

部門別の売上高は次のとおりであります。

段ボール部門	334億29百万円	前年同期比	100.3%
印刷紙器部門	80億43百万円	前年同期比	91.6%
軟包装材部門	23億82百万円	前年同期比	107.0%
その他部門	66億28百万円	前年同期比	121.4%

不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は2億77百万円(前年同期比103.3%)、営業利益は7億41百万円(前年同期比103.6%)となりました。

製版事業

当セグメントにおきましては、売上高は4百万円(前年同期比57.2%)、営業利益は42百万円(前年同期比57.6%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ2億10百万円減少し、23億54百万円となりました。

これは、営業活動により得られた資金25億69百万円、投資活動により得られた資金1億7百万円および財務活動により使用した資金28億93百万円によるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は25億69百万円(前連結会計年度は48億67百万円)となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純損失が19億32百万円、固定資産の減損会計の適用に伴う減損損失の計上27億13百万円、減価償却費11億45百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は1億7百万円(前連結会計年度は3億57百万円の使用)となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による16億22百万円の支出および投資有価証券の取得による6億7百万円の支出の一方、保有債券の償還による15億19百万円の収入および投資有価証券の売却による5億7百万円の収入などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は28億93百万円(前連結会計年度は47億13百万円)となりました。

主な要因は、借入金の返済23億36百万円、配当金の支払5億47百万円などによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	部門	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
包装材関連事業	段ボール部門	33,480,282	100.6
	印刷紙器部門	7,771,405	91.1
	軟包装材部門	2,049,732	108.2
	その他部門	6,058,607	122.5
	計	49,360,028	101.4
不動産賃貸事業			
製版事業		4,508	57.2
合計		49,364,537	101.4

(注) 生産実績は販売価額(消費税等抜き)により算出しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの 名称	部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
包装材関連事業	段ボール部門	32,965,965	100.8	651,678	58.5
	印刷紙器部門	7,925,072	91.1	297,823	71.5
	軟包装材部門	2,412,844	108.8	221,572	115.7
	その他部門	6,553,709	117.1	157,452	67.7
	計	49,857,592	101.3	1,328,526	67.9
不動産賃貸事業					
製版事業		4,508	57.2		
合計		49,862,100	101.3	1,328,526	67.9

(注) 1 金額は販売価額(消費税等抜き)により算出しております。

2 包装材関連事業において、受注残高が前年同期に比べ減少しておりますが、この中には当連結会計年度より、受注残高の管理方法を変更したことによる影響が含まれております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	区分	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
包装材関連事業	段ボール部門	33,429,223	100.3
	印刷紙器部門	8,043,961	91.6
	軟包装材部門	2,382,768	107.0
	その他部門	6,628,693	121.4
	計	50,484,647	101.4
不動産賃貸事業		277,129	103.3
製版事業		4,508	57.2
合計		50,766,285	101.4

(注) 販売実績には消費税等を含めておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、企業業績の好調さを背景とした設備投資の増加と、世界経済の拡大を背景とした好調な輸出に支えられ、内需と外需のバランスの取れた緩やかな拡大傾向が続くものと予測されます。

包装業界では、このような景気のプラス基調を背景に、全国段ボール生産量は微増ながら前年を上回る底堅い需要を見込んでおります。

こうした状況の中で、当社グループは、経営統合3年目を迎え中期事業計画の総仕上げの年として、統合後に実施した事業再編成による成果追求のために、更なる生産性の向上、コスト削減を図り企業競争力を強化いたします。また、「21世紀に勝ち続ける企業」を目指し、愛知県三好町に確保した6万平方メートルの用地に、効率化とともに安全・衛生・環境を重視した最新鋭の工場建設に着手いたします。さらに、グループ全社に亘る全員参加型の継続的な改善活動「IC活動」をスタートさせ、生産性向上ならびに活動を通じて人材育成に注力いたします。加えて、業界再編が進む中、品質向上と安定供給の継続を目的とし、適正価格確保に向けた価格修正に鋭意取り組んでまいります。

海外では、安定的な成長過程を迎える中国において蘇州太陽包装有限公司の新棟増築および主要設備の刷新により販売拡大を図ってまいります。ベトナム(ハノイ)においては生産拠点確保のために出資したNEW TOYO DYNAPAC CO.,LTD.に顧客要求品質に対応できる生産設備を増強し、日系企業を主体として販売を開始いたします。

また、業務提携をした中央紙器工業株式会社と連携強化を図り、成果追求に努力していくとともに、収益の改善に結び付けてまいります。

さらに、当社グループでは、企業価値向上のために、ISO(環境・品質)への取組みなどCSR重視の経営を進めておりますが、コーポレート・ガバナンス充実の一貫として会社法に対応すべく内部統制システムの構築を開始いたします。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

なお、本文中における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在(平成19年3月29日)において判断したものであります。

(1) 主要製品の価格変動について

当社グループの主要製品である包装資材関連製品は受注生産であり、取引先の動向、景気の影響、消費者の嗜好、天候の状況等による顧客の生産高の増減が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、包装資材関連製品の価格は市況により変化するため、業界の再編等による業界動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 主要原材料の価格変動について

当社グループの主要原材料である段ボール原紙の価格は市況により変化するため、主要原材料の変化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 生産体制の再編成について

当社グループは、経営統合初年度に実施した生産拠点の統合・再編成により成果を追求するとともに、「21世紀に勝ち続ける企業」を目指し、愛知県三好町に6万平方メートル規模の用地を取得し、中京地区の段ボール生産拠点として最新鋭工場の建設(平成20年稼働予定)に着手いたします。その過程において発生する生産体制、生産設備の見直しが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外事業について

当社グループは、当社グループのユーザーの海外生産移管に伴い、中国はじめ東南アジアに事業展開しております。海外事業に関しましては、リスクを十分に検討したうえで意思決定を行っておりますが、為替変動および進出先の経済的、政治的な変化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資金運用について

当社グループは、有価証券を保有しており、金利動向および株式市場動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) その他

地震、火災等の自然的、人的災害およびその他操業に影響する事故等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

1 業務提携契約

当社は、平成18年10月30日開催の取締役会において、中央紙器工業株式会社との間で業務提携を行うことを決議し、同日付にて業務提携基本契約書を締結いたしました。

業務提携の概要は以下のとおりであります。

(1)業務提携の理由

お客様のニーズの多様化と生産拠点のグローバル化へ積極的に対応するとともに、さらなる企業価値の向上と成長・発展を目指すために、双方の資産・技術ノウハウの有効活用を図り、互恵の精神と相互協力のもと、双方のメリットをともに追求していくことを目的に業務提携を行うことに合意いたしました。

(2)業務提携の内容

技術供与提携

両者の開発製品の相互供与ならびに、新製品・新素材・新技術の共同開発等

生産提携

原価低減、生産設備の有効活用等を目的に生産補完、生産・物流改善面での協力

その他の提携

資材等の共同購買と技術交流を中心とした人事交流等

2 固定資産売買契約

当社は、平成19年2月23日開催の取締役会において、固定資産の取得を決議し平成19年2月28日付にて売買契約書を締結いたしました。

固定資産取得の概要は以下のとおりであります。

(1)取得の理由

中京地区における段ボール製造拠点の再編・強化のための新工場建設用地として取得

(2)取得資産の内容

資産の内容および所在地

土地（愛知県西加茂郡三好町筋生字小坂301番地～305番地）

取得価額

23億90百万円

取得先名および所在地

三好町土地開発公社（愛知県西加茂郡三好町大字三好字小坂50番地）

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、経営理念「パッケージを通じて社会のあらゆるニーズに応え、社会の役に立つ企業を目指す」のもと、「人に、モノに、地球にやさしいパッケージ」を提供し続けることを目指しています。「地球環境負荷の少ない容器包装資材の開発 = 3 R 活動」と「少子高齢化社会に対応し、多くの人に識別しやすく使いやすいパッケージの開発 = ユニバーサルデザイン」をテーマに、新製品・新技術開発、新規事業の開拓ならびに海外子会社を含むグループの営業支援活動に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の主な研究開発概要とその成果は、次のとおりであります。

段ボール部門

(a) 包装設計

環境にやさしいパッケージのコンセプトのもと、段ボールケース、段ボールクッション、パルプモールド(ハイモールド)および化成品等を含め、全てのパッケージについて省資源・軽量化・スモール化・簡素化・工程削減などの包装設計に取り組み営業支援活動を展開しております。また、Cフルートの段ロール機を導入し、物性試験、量産技術の確立を行いました。さらにお客様とのリターンブル容器の開発にも取り組んでおります。

(b) 段ボールパレット

廃紙管や段ボールコアおよび段ボールハニカムを利用した段ボールパレットの設計開発に取り組みました。航空貨物輸送が増える中、段ボールパレットの需要増に対応すると同時にコストダウンを図るとともに、軽量化にも注力いたしました。

(c) 紙製ハードボード(ケミボード)の開発

段ボールに特殊加工を施すことにより、耐熱性、耐寒性に優れ剛性が合板および木質繊維ボードに匹敵する軽量の紙製ハードボードの量産に成功しました。また溶剤を使わない製法を採用し環境に配慮しております。そして現在、自動車内装材として広く使用されており、さらに新たな用途開発に取り組んでおります。

主な成果としては、量産加工における反応時間の短縮であります。

(d) リグニン含浸強化段ボールの開発

三重大大学の船岡教授の開発した技術をもとに進められている、林野庁「木質資源循環利用技術開発事業」のなかで、抽出したリグニンを段ボールに含浸することによって得られるバイオマス強化段ボール技術の開発を行っております。目下、低コストの技術開発に取り組んでおります。

当部門に係る研究開発費は2億16百万円であります。

印刷紙器部門

コスト低減およびお客様の店頭販売促進に應えるべく、マイクロフルート使用の美粧ケースの開発やデザイン等を組み合わせた提案を実施しております。またお客様での組立や廃棄を考慮した構造提案も併せて実施しております。

当部門に係る研究開発費は51百万円であります。

軟包装材部門

商品の品質保持向上のためのハイバリアフィルム加工法の確立やお客様での作業性向上のための帯電防止加工の確立を行い、それらをベースに各方面に提案活動を推進しております。

また、包装機械メーカーとの共同提案により、機械と包装資材をセットにした販売も成果を上げております。提案推進中の易カット加工の新規形態開発にも取り組み中で、お客様での軟包装材の取扱い易さの向上にも努めております。

当部門に係る研究開発費は15百万円であります。

その他部門

(a)紙製緩衝材およびペパレ(葦パルプ性パルプモールド)の開発

中国産葦パルプを利用した厚物容器および食品容器の開発に取り組んでおります。

工業製品向け容器に取り組み、成果としては容器の少量化および弱電関係の固定材に使用され、保管スペースや工数の削減に成果を上げました。

(b)エアークッション・固定材の開発

特殊な弁を取り付けた袋に空気を封入し、緩衝材や固定材として利用するものです。エアークッションへの空気の注入・注出により保管・物流費が大幅に削減できる製品の開発に取り組み、弱電および精密機器などの緩衝材としての開発に着手し、材質・形状等の研究を続け量産設備の検討もしております。

当部門に係る研究開発費は10百万円であります。

その結果、当社グループの研究開発費の総額は2億94百万円となりました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針

当社グループの会計方針は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づくものであります。当社グループの連結財務諸表はこれに従って作成しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、海外子会社の業績が好調なことに加え適正価格確保に向けた製品価格改定の推進等により、前連結会計年度に比べ7億円増加し507億66百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、固定資産の減損に係る会計基準の適用による減損損失の計上に伴う減価償却費の減少および平成18年1月から適格退職年金制度を廃止し確定拠出年金制度に移行した影響により退職給付費用が減少しましたが、売上高の増加による影響などにより前連結会計年度に比べ8億9百万円増加し424億83百万円となりました。

販売費及び一般管理費は売上高の増加に伴う運搬費の増加などがありましたが、人員の減少による人件費の減少および適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行による退職給付費用の減少などにより前連結会計年度に比べ2億70百万円減少し74億96百万円となりました。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べ1億60百万円増加し7億86百万円となり、売上高に対する営業利益の比率は0.3ポイント改善され1.6%となりました。

営業外収益(費用)

営業外収益(費用)は、前連結会計年度に比べ32百万円の収益(純額)が減少し3億16百万円の収益(純額)となりました。

これは、短期借入金の減少に伴い金融機関に対する利息支払額が減少した一方、新規の持分法適用関連会社に対して持分法投資損失を計上したことなどによるものであります。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度に比べ1億28百万円増加し11億3百万円となり、売上高に対する経常利益の比率は0.3ポイント改善され2.2%となりました。

特別利益(損失)

特別利益(損失)は、前連結会計年度に比べ20億67百万円の損失(純額)が増加し30億36百万円の損失(純額)となりました。

これは、固定資産の減損に係る会計基準を適用したことに伴う減損損失の計上27億13百万円などによるものであります。

当期純損失

以上の結果、前連結会計年度の当期純損失10億31百万円から当期純損失25億29百万円となりました。

(3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億10百万円減少し23億54百万円となりました。

営業活動においては、前連結会計年度は仕入債務の支払条件の変更による大幅な収入増となりましたが、この影響は一過性のものであるため当連結会計年度は前連結会計年度に比べ22億97百万円収入が減少し25億69百万円と大幅な減収となりました。

投資活動においては、前連結会計年度に比べ4億64百万円収入が増加し1億7百万円を得ております。これは、設備維持更新のための有形固定資産の取得に16億22百万円を支出しましたが、保有している債券が期限前に償還されたことによる収入が15億19百万円あり、加えて当社の子会社であるニッケン商事株式会社が平成18年12月15日に清算終了したことに伴う残余財産の受取りが2億57百万円あったことなどによるものであります。

財務活動においては、前連結会計年度に比べ18億20百万円支出が減少し28億93百万円の支出となっております。これは主として営業活動および投資活動により得られた資金を、短期借入金の弁済に使用したことによるものであります。

財政状態およびキャッシュ・フローの状況に関する主な経営指標は次のとおりであります。

	平成17年12月期	平成18年12月期
流動比率(%)	112.7	118.3
固定比率(%)	105.6	105.2
自己資本比率(%)	56.8	56.5
時価ベースの自己資本比率(%)	43.8	40.9
債務償還年数(年)	0.7	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	74.3	50.4

(注) 上記各指標の算出方法は次のとおりであります。

流動比率 = 流動資産合計 ÷ 流動負債合計

固定比率 = 固定資産合計 ÷ 純資産合計

なお、平成18年12月期の純資産合計は「純資産合計 - 少数株主持分」により算出しております。

自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資産

なお、平成18年12月期の自己資本は「純資産額合計 - 少数株主持分」により算出しております。

時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 ÷ 総資産

債務償還年数 = 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

なお、株式時価総額は、期末株価数値 × (期末発行済株式総数 - 自己株式数) により算出しており、営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。また、各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、生産能力増強および更新・合理化等を目的として設備投資を実施しております。なお、当連結会計年度の設備投資額はグループ全体で19億14百万円であります。

事業の種類別セグメントの、当連結会計年度の設備投資の状況は次のとおりであります。

(1) 包装材関連事業

当連結会計年度の主な投資としましては、主要生産設備であるコルゲートマシンの更新など段ボール生産設備の能力増強を中心に13億96百万円の設備投資を実施いたしました。

(2) 不動産賃貸事業

当連結会計年度の主な投資としましては、賃貸用マンションの建設および子会社の出張所の建設などを中心に5億14百万円の設備投資を実施いたしました。

(3) 製版事業

当連結会計年度の主な投資としましては、製版設備に2百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

本社及び事業所

平成18年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市中区)	全社	本社事務所	12,791	2,733	()	6,559	22,084	31 (7)
東京営業部 (東京都中央区) 他10拠点	包装材関連 事業	営業用車輛 等	1,615	309	()	3,126	5,051	123 (1)

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 土地の()書きは、土地の面積(㎡)であります。

3 従業員数の()書きは、臨時従業員数であり外数で記載しております。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 主要なリース設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
本社 (名古屋市中区)	全社	基本会計システム	3年3ヶ月	8,158	10,198
企画開発部 (愛知県春日井市)	包装材関連事業	CADシステム	7年	1,918	319

賃貸用設備

平成18年12月31日現在

設備の内容 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(千円)				
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計
賃貸マンション (愛知県春日井市)	不動産賃貸 事業	109,661		52,571 (704)		162,232
賃貸用倉庫 (千葉県柏市)	不動産賃貸 事業	37,293		76,665 (17,523)	139	114,098
小売店店舗用土地 (名古屋市長区)	不動産賃貸 事業			55,740 (6,457)		55,740
小売店店舗用建物 および土地 (静岡県袋井市)	不動産賃貸 事業	365,883		65,923 (21,758)		431,806

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 土地の()書きは、土地の面積(㎡)であります。

(2) 国内子会社

平成18年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大日本紙業(株)	つくば工場 (茨城県つくば市)	包装材関連 事業	段ボール および印 刷紙器生 産設備	435,291	677,984	405,284 (60,048) [5,336]	70,014	1,588,574	122 (30)
	大府工場 (愛知県大府市)	包装材関連 事業	段ボール 生産設備	271,290	243,740	448,450 (29,359) [2,024]	16,238	979,719	75 (20)
	蟹江工場 (愛知県海部郡蟹江町)	包装材関連 事業	軟包装材 生産設備	2,579	14,926	91,376 (12,902)	11,467	120,349	40 (25)
日本ハイパック(株)	名古屋工場 (愛知県春日井市)	包装材関連 事業	段ボール 生産設備	177,064	49,777	996,383 (40,772)	32,521	1,255,747	61 (19)
	川越工場 (埼玉県川越市)	包装材関連 事業	段ボール および印 刷紙器生 産設備	541,541	223,904	1,234,184 (34,621)	15,494	2,015,125	80 (41)
	静岡工場 (静岡県袋井市)	包装材関連 事業	段ボール 生産設備	218,758	295,255	97,622 (31,049)	19,169	630,805	40 (12)
	多治見工場 (岐阜県多治見市)	包装材関連 事業	段ボール 生産設備	0	0	285,327 (8,464)	0	285,327	14 (14)
	厚木工場 (神奈川県愛甲郡愛川町)	包装材関連 事業	段ボール 生産設備	23,950	6,392	130,176 (1,866)	1,082	161,602	5 (14)
東日本ハイパック(株)	本社工場 (福島県福島市)	包装材関連 事業	段ボール および印 刷紙器生 産設備	403,024	610,869	75,715 (36,801)	10,593	1,100,203	86 (30)
新日本ハイパック(株)	本社工場 (長野県松本市)	包装材関連 事業	段ボール 生産設備	182,231	473,571	453,379 (24,064)	14,558	1,123,741	44 (22)
(株)ユニオンパック	本社工場 (岐阜県土岐市) 他6工場	包装材関連 事業	段ボール および印 刷紙器生 産設備	482,196	329,800	593,879 (22,112) [6,854]	11,901	1,417,778	106 (77)

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2 土地の()書きは、土地の面積(㎡)であります。また、[]書きは、連結会社以外より賃借している土地の面積(㎡)であり、外書きであります。
3 従業員数の()書きは、臨時従業員数であり外数で記載しております。
4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 主要なリース設備として以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
大日本紙業(株)	つくば工場 (茨城県つくば市)	包装材関連 事業	包装設備他	5年～15年	21,744	239,490
	大府工場 (愛知県大府市)	包装材関連 事業	コンピューター	5年	6,166	5,139
日本ハイパック(株)	厚木工場 (神奈川県 愛甲郡愛川町)	包装材関連 事業	包装設備他	5年～6年	4,360	15,989
(株)ユニオンパ ック	本社工場他 (岐阜県土岐市 他)	包装材関連 事業	包装設備他	5年～7年	16,013	4,702

(3) 在外子会社

平成18年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
蘇州太陽 包装有限 公司	本社工場 (中国 江蘇省 蘇州市)	包装材関 連事業	段ボール 生産設備	474,749	259,936	[31,067]	10,838	745,524	205 (44)

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2 土地の[]書きは、連結会社以外より賃借している土地の面積(㎡)であり、外書きであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの 名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着手年月	完了予定	
大日本紙業(株) つくば工場 (茨城県つくば市)	包装材関 連事業	印刷紙器 部門製函 設備更新	79,000		自己資金	平成19年 5月	平成19年 5月	抜き製品 生産量 15%増
宮城ハイパック(株) 須賀川工場 (福島県須賀川市)	包装材関 連事業	段ボール 生産工場 増築	45,000		自己資金	平成19年 2月	平成19年 8月	

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年3月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	51,612,959	51,612,959	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第二部)	
計	51,612,959	51,612,959		

(注) 「提出日現在発行数」の欄には、平成19年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年3月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権の数(個)	83	同左
新株予約権のうち 自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる 株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる 株式の数(株)	83,000	同左
新株予約権の行使時の 払込金額(円)	各新株予約権の払込金額(以下「行使価額」という。)は、新株予約権の行使により発行または移転する株式の数に1円を乗じた金額とする。なお、新株予約権発行日後に、当社が株式の分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。 調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$	同左
新株予約権の行使期間	平成18年5月1日～平成48年4月30日	同左

	事業年度末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	<p>対象者は、新株予約権を割当てられた時に就任していた当社の取締役または執行役員を退任した時に限り、新株予約権を行使することができる。なお、この場合、対象者は、対象者が上記の取締役または執行役員を退任した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日間を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。ただし、当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合には、当該承認日の翌日から10日間に限り、新株予約権を行使できる。</p> <p>対象者は、新株予約権を質入れ、その他一切の処分をすることができない。対象者が死亡した場合、対象者の相続人のうち、対象者の配偶者、子、一親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は、当該対象者が死亡退任した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>新株予約権の一部行使は認めない。</p> <p>この他の権利行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合は、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整される。なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われる。

調整後株式 = 調整前株式 × 分割・併合の比率

(調整後生じる1株未満の端数は切り捨てる。)

また、上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併またはその他組織変更を行う場合等においては、各新株予約権の行使により発行される株式の数は適切に調整される。

2 新株予約権の消却事由および条件

対象者が上記「新株予約権の行使条件」のただし書き以降に定める当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書または株式移転の議案が、承認された株主総会日の翌日から10日間の行使期間を経過した日の翌日以降においても存在する新株予約権は消却することができる。この場合、当該新株予約権は無償で消却する。

対象者が、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、あるいは新株予約権を放棄した場合は、当該新株予約権は無償で消却することができる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年1月8日 (注)1	72,000	31,628,280	3,600	3,334,638	55,101	4,828,792
平成17年1月1日 (注)2	19,984,679	51,612,959	665,361	4,000,000	12,157,887	16,986,679

(注) 1 株式交換により普通株式を発行したことによる増加

発行価格 815円

資本組入額 50円

2 日本ハイパック株式会社との合併による増加

合併比率

日本ハイパック株式会社の株式1株につき、当社株式0.65株

(5) 【所有者別状況】

平成18年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		20	5	142	9	1	2,030	2,207	
所有株式数 (単元)		11,234	329	18,677	1,352	1	18,957	50,550	1,062,959
所有株式数 の割合(%)		22.2	0.7	36.9	2.7	0.0	37.5	100.0	

(注) 1 自己株式1,850,502株は「個人その他」に1,850単元及び「単元未満株式の状況」に502株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、18単元含まれています。

(6) 【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
カゴメ株式会社	名古屋市中区錦三丁目14番15号	5,458	10.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,083	6.0
ダイナパック取引先持株会	名古屋市中区錦三丁目14番15号	1,865	3.6
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,568	3.0
カゴメ不動産株式会社	名古屋市中区錦三丁目14番15号	1,507	2.9
伊藤忠紙パルプ株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号	1,447	2.8
丸紅紙パルプ販売株式会社	東京都千代田区三崎町一丁目4番17号	1,388	2.7
レンゴー株式会社	大阪市北区中之島二丁目2番7号	1,376	2.7
王子板紙株式会社	東京都中央区銀座五丁目12番8号	1,361	2.6
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,344	2.6
計		20,402	39.5

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式のすべては退職給付信託(委託者カゴメ株式会社)に係るものであります。
- 2 当社は自己株式1,850,502千株を保有しておりますが、当該株式については議決権がないため上記大株主から除外しております。
- 3 上記大株主の丸紅紙パルプ販売株式会社および王子板紙株式会社は、各欄記載株数のほかにダイナパック取引先持株会名義の保有があり、丸紅紙パルプ販売株式会社は96千株が、王子板紙株式会社は147千株が同持株会名義に含まれております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,850,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,700,000	48,700	
単元未満株式	普通株式 1,062,959		
発行済株式総数	51,612,959		
総株主の議決権		48,700	

- (注) 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が18,000株(議決権18個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成18年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイナパック㈱	名古屋市中区錦三丁目 14番15号	1,850,000		1,850,000	3.6
計		1,850,000		1,850,000	3.6

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度の内容は次のとおりであります。

平成13年改正旧商法第280条ノ20および商法280条ノ21の規定に基づく平成18年3月28日開催の定時株主総会特別決議によるもの

決議年月日	平成18年3月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役8名および執行役員12名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づく平成19年3月27日開催の定時株主総会特別決議によるもの

決議年月日	平成19年3月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	平成19年3月27日開催の定時株主総会終結の時に在任する当社の取締役および執行役員 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	200,000株を上限とする (注) 1、2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	各新株予約権の払込金額(以下「行使価額」という。)は、新株予約権の行使により発行または移転する株式の数に1円を乗じた金額とする。なお、新株予約権発行日後に、当社が株式の分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。 $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$
新株予約権の行使期間	平成19年5月1日～平成48年4月30日
新株予約権の行使の条件	対象者は、新株予約権を割当てられた時に就任していた当社の取締役または執行役員を退任した時に限り、新株予約権を行使することができる。なお、この場合、対象者は、対象者が上記の取締役または執行役員を退任した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日間を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。ただし、当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合には、当該承認日の翌日から10日間に限り、新株予約権を行使できる。 対象者は、新株予約権を質入れ、その他一切の処分をすることができない。 対象者が死亡した場合、対象者の相続人のうち、対象者の配偶者、子、一親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は、当該対象者が死亡退任した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。 新株予約権の一部行使は認めない。 この他の権利行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 人数等の詳細については定時株主総会以降の当社取締役会で決定する予定であります。

- 2 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整される。なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

(調整後生じる1株未満の端数は切り捨てる。)

また、上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併またはその他組織変更を行う場合等においては、各新株予約権の行使により発行される株式の数は適切に調整される。

- 3 新株予約権の消却事由および条件
対象者が上記「新株予約権の行使条件」のただし書き以降に定める当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書または株式移転の議案が、承認された株主総会日の翌日から10日間の行使期間を経過した日の翌日以降においても存在する新株予約権は消却することができる。この場合、当該新株予約権は無償で消却する。
対象者が、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、あるいは新株予約権を放棄した場合は、当該新株予約権は無償で消却することができる。
- 4 その他、新株予約権に関する詳細については、新株予約権発行の取締役会決議による。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項および会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	9,902	4,775
当期間における取得自己株式		

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	12,616	5,546
当期間における取得自己株式	5,354	2,240

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他((注)1、2)	640	314	18	8
保有自己株式数(注)3	1,850,502		1,855,838	

(注) 1 単元未満株式の売渡し請求によるものであります。

2 当期間における処分自己株式には、平成19年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使および単元未満株式の売渡し請求による株式数は含めておりません。

3 当期間における保有自己株式数には平成19年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておらず、新株予約権の権利行使および単元未満株式の売渡し請求による処分自己株式を含んでおります。

3 【配当政策】

当期の配当金につきましては、1株につき11円の普通配当を実施いたしました。

この結果、当期の純資産配当率は1.6%となりました。

なお、内部留保金の使途につきましては、財務体質の充実強化および今後の事業展開活動等の原資として役立て、経営基盤の強化に努めてまいります。これにより、今後とも株主の皆様への安定した利益配当に貢献できるものと考えております。

(注) 当期を基準日とする剰余金の配当の株主総会の決議年月日は以下のとおりであります。

株主総会決議日 平成19年3月27日

配当金の総額 547,387千円

1株当たりの配当額 11円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
最高(円)	540	556	570	510	498
最低(円)	380	400	461	461	403

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	460	460	450	451	430	450
最低(円)	441	435	430	420	408	415

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		飯 田 真 之	昭和21年4月11日 生	昭和44年3月 当社入社 平成4年3月 当社取締役就任 平成9年3月 当社常務取締役就任 平成11年10月 当社専務取締役(代表取締役)就任 平成13年1月 当社取締役社長(代表取締役)就任(現任)	4	36
取締役副社長 代表取締役		齊 藤 光 次	昭和33年1月17日 生	昭和63年7月 日本ハイパック㈱入社 平成2年12月 同社取締役監査室室長就任 平成4年12月 同社常務取締役に就任 平成8年6月 同社副社長(代表取締役)就任 平成12年6月 同社専務取締役就任 平成14年6月 同社副社長(代表取締役)就任 平成16年6月 同社取締役社長(代表取締役)就任 平成17年1月 当社取締役副社長(代表取締役)就任(現任)	4	544
取締役	専務執行役員 営業部門統括 営業本部長	林 修	昭和22年11月12日 生	昭和41年3月 日本ハイパック㈱入社 平成16年6月 同社専務取締役就任 平成17年1月 当社専務取締役就任 平成17年1月 日本ハイパック㈱取締役社長(代表取締役)就任(現任) 平成17年1月 東日本ハイパック㈱取締役社長(代表取締役)就任(現任) 平成17年1月 新日本ハイパック㈱取締役社長(代表取締役)就任(現任) 平成17年3月 当社代表取締役就任 平成19年3月 当社取締役専務執行役員就任(現任) 平成19年3月 営業部門統括営業本部長(現任)	4	7
取締役	専務執行役員 社長補佐	小 嶋 厚	昭和24年3月13日 生	昭和46年7月 カゴメ㈱入社 平成12年6月 カゴメ㈱取締役就任 平成15年6月 カゴメ㈱取締役執行役員 平成19年2月 カゴメ㈱取締役常務執行役員 平成19年3月 当社取締役専務執行役員就任(現任) 平成19年3月 社長補佐(現任)	4	
取締役	専務執行役員 企画管理部門 統括	森 永 敏 昭	昭和26年6月11日 生	昭和51年4月 ㈱東海銀行入行 平成15年3月 当社常勤監査役就任 平成16年3月 当社取締役総合企画室長就任 平成17年1月 当社執行役員総合企画室長代理 平成17年8月 当社執行役員総合企画室長 平成18年3月 当社常務執行役員総合企画室長 平成19年3月 当社取締役専務執行役員就任(現任) 平成19年3月 企画管理部門統括(現任)	4	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 生産部門統括 兼生産技術部 長	横井 義夫	昭和23年3月3日 生	昭和41年3月 当社入社 平成5年3月 当社取締役就任 平成17年1月 当社取締役就任 平成18年3月 当社常務取締役就任 平成19年3月 当社取締役常務執行役員就任(現任) 平成19年3月 生産部門統括兼生産技術部長(現任) 平成19年3月 大日本紙業(株)取締役社長(代表取締役)就任(現任)	4	24
取締役	常務執行役員 新事業・開 発、海外生産 部門統括	早川 貞幸	昭和26年6月28日 生	昭和51年3月 日本ハイパック(株)入社 平成11年6月 同社取締役就任 平成13年6月 同社執行役員 平成17年1月 当社取締役就任 平成18年3月 当社常務取締役就任 平成19年3月 当社取締役常務執行役員就任(現任) 平成19年3月 新事業・開発、海外生産部門統括(現任) 平成19年3月 (株)エコリープ取締役社長(代表取締役)就任(現任)	4	32
取締役		前島 忠義	昭和23年6月12日 生	昭和42年3月 当社入社 平成15年3月 当社取締役就任 平成17年1月 当社執行役員 平成18年3月 当社取締役就任 平成18年3月 日本ハイパック(株)常務取締役川 越工場長(現任) 平成19年3月 当社取締役執行役員就任(現任)	4	10
取締役		尾崎 正義	昭和23年9月22日 生	昭和46年3月 日本ハイパック(株)入社 平成17年3月 当社執行役員 平成18年3月 当社取締役就任 平成18年3月 大日本紙業(株)常務取締役つくば 工場長(現任) 平成19年3月 当社取締役執行役員就任(現任)	4	12
取締役		喜岡 浩二	昭和17年1月18日 生	昭和39年4月 カゴメ(株)入社 昭和62年6月 同社取締役就任 平成3年6月 同社常務取締役就任 平成5年3月 当社取締役就任(現任) 平成6年6月 カゴメ(株)専務取締役(代表取締 役)就任 平成8年6月 同社取締役副社長(代表取締役) 就任 平成14年9月 同社取締役社長(代表取締役)就 任(現任)	4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		太田 道夫	昭和23年5月9日生	昭和47年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成9年5月 日本ハイパック㈱へ出向 平成10年1月 同社常務取締役就任 平成15年4月 同社入社 平成17年1月 当社常務取締役就任 平成18年3月 当社常勤監査役就任(現任)	5	8	
常勤監査役		神原 孝也	昭和22年8月4日生	昭和47年8月 神原段ボール㈱入社 昭和48年4月 同社取締役社長(代表取締役)に就任 平成15年3月 同社取締役会長就任 平成16年3月 同社監査役就任 平成18年3月 当社常勤監査役就任(現任)	5	10	
監査役		田村 博俊	昭和19年10月23日生	昭和42年3月 カゴメ㈱入社 平成15年6月 同社常勤監査役就任(現任) 平成16年3月 当社監査役就任(現任)	5	2	
監査役		加納 敏孝	昭和24年3月6日生	昭和59年8月 大竹・加納会計事務所開業登録 平成元年5月 創和監査法人代表社員就任 平成4年4月 加納会計事務所開業登録(現任) 平成6年3月 日本ハイパック㈱監査役に就任 平成17年1月 当社監査役就任(現任)	5	0	
計							701

- (注) 1 取締役喜岡浩二氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役の田村博俊氏及び加納敏孝氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 所有株式数には、持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。
なお、平成19年3月分の持株会による取得株式数は、提出日(平成19年3月29日)現在確認できないため、平成19年2月末現在の実質所有株式数を記載しております。
- 4 取締役の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでであります。
- 5 監査役の任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスについては、現行の取締役、監査役制度を一層強化し、公正かつ透明性の高い経営を行うための体制を構築いたしております。

(1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の取締役会は、社外取締役1名を含む10名で構成し、原則月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定し、業務運営の効率化を図っております。

当社は、監査役制度を採用しております。社外監査役は、監査役4名中2名であります。監査役は、取締役会、常務会等の重要な会議に出席し、意見を述べるほか、取締役の職務執行ならびに当社およびグループ会社の業務や財務状況を監査しております。

また、社長直轄の内部監査室(2名)を設け、コンプライアンス、リスク管理、内部統制システム等の監査を実施し評価と提言を行っております。

当社は、弁護士事務所と顧問契約を締結し、経営や業務におけるアドバイスを受けております。

会計監査人である監査法人トーマツとは、監査契約を締結しております。

内部監査室、監査役会および会計監査人は、相互の監査結果に関し意見交換をすることにより連携を図っております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は平野善得氏および服部則夫氏の2名であり、監査法人トーマツに所属しております。

また、当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士2名、会計士補13名、その他5名であります。

(2) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役の喜岡浩二氏は、カゴメ株式会社の代表取締役社長であります。社外監査役の田村博俊氏はカゴメ株式会社の常勤監査役であり、加納敏孝氏は公認会計士であります。

また、カゴメ株式会社は当社の主要取引先かつ株主であります。その取引は、定型的なものであり、社外取締役個人および社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、平成18年10月より社長直轄の内部監査室に内部統制システム担当を設けて、平成18年5月12日開催の取締役会で決議した「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、内部統制システムの構築に取り組んでおります。

(4) 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月12日開催の取締役会で決議した「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、「行動規範」はじめ、社内通報規程、個人情報保護規程など内部諸規程の整備をし、法令や社会規範の遵守およびリスク管理のための社内体制の整備に取り組んでおります。

(5) リスク管理体制の整備の状況

企業経営の透明性、公平性を高めるため迅速な情報開示に取り組むとともに、経営の健全性の確保と企業倫理の確立のためのリスク管理体制の整備を重要課題のひとつと位置づけております。取締役会、経営会議などにおいて、各業務執行部門で提起されたリスク情報について、会計監査人、顧問弁護士および顧問税理士などから助言、指導を受け、見直し、改善を行っております。

(6) 役員報酬の内容

当期において、当社の取締役および監査役に支払った報酬は、取締役12名に対し201,499千円(うち社外取締役1名 1,200千円)、監査役6名に対し34,524千円(うち社外監査役2名 2,604千円)であります。

なお、取締役および監査役の支給人員には退任した取締役2名、監査役2名をそれぞれ含んでおります。

(7)監査報酬の内容

当社は、監査法人トーマツと監査契約を締結しております。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	38,000千円
上記以外の業務に基づく報酬	千円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

また、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第44期事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

また、第44期事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第45期事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)及び当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)並びに第44期事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)及び第45期事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		2,606,297		2,391,236		
2 受取手形及び売掛金	1	16,662,498		16,427,578		
3 たな卸資産		1,815,881		1,859,521		
4 繰延税金資産		473,323		122,407		
5 その他		821,784		525,895		
貸倒引当金		32,001		25,066		
流動資産合計		22,347,783	40.0	21,301,572	40.6	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	6	13,440,952		13,382,509		
減価償却累計額		8,537,039	4,903,913	8,841,149	4,541,359	
(2) 機械装置及び運搬具	6	27,310,590		25,721,957		
減価償却累計額		21,940,625	5,369,964	22,247,569	3,474,388	
(3) 土地	6		6,934,291		6,752,590	
(4) その他		1,740,582		2,347,369		
減価償却累計額		1,372,400	368,182	1,465,471	881,897	
有形固定資産合計			17,576,351		15,650,236	29.8
2 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			77,699		11,963	
(2) その他			233,483		226,405	
無形固定資産計			311,183		238,368	0.5
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2		14,596,647		14,366,821	
(2) 繰延税金資産			368,198		308,968	
(3) その他	2		1,039,204		926,651	
貸倒引当金			399,332		309,254	
投資その他の資産合計			15,604,717		15,293,186	29.1
固定資産合計			33,492,252		31,181,791	59.4
資産合計			55,840,036		52,483,364	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	1	13,426,985		13,717,053	
2	6	3,321,313		1,109,609	
3	6	125,440		125,440	
4		177,072		145,465	
5		221,182		211,498	
6		2,561,448		2,696,883	
		19,833,443	35.5	18,005,950	34.3
流動負債合計					
固定負債					
1	6	1,332,430		1,221,990	
2		737,871		1,396,833	
3		1,901,374		1,884,476	
4		304,537		341,535	
		4,276,213	7.7	4,844,836	9.2
		24,109,657	43.2	22,850,786	43.5
(少数株主持分)					
少数株主持分					
		21,966	0.0		
(資本の部)					
資本金					
	3	4,000,000	7.2		
資本剰余金					
		16,986,679	30.4		
利益剰余金					
		10,135,849	18.2		
その他有価証券評価差額金					
		1,438,954	2.6		
為替換算調整勘定					
		46,087	0.0		
自己株式					
	4	899,158	1.6		
		31,708,413	56.8		
		55,840,036	100.0		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				4,000,000	7.6
2 資本剰余金				16,986,679	32.4
3 利益剰余金				7,058,220	13.4
4 自己株式				909,166	1.7
株主資本合計				27,135,733	51.7
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金				2,394,940	4.6
2 為替換算調整勘定				96,613	0.2
評価・換算差額等合計				2,491,554	4.8
少数株主持分				5,289	0.0
純資産合計				29,632,577	56.5
負債純資産合計				52,483,364	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			50,066,052	100.0		50,766,285	100.0
売上原価	1		41,673,688	83.2		42,483,187	83.7
売上総利益			8,392,364	16.8		8,283,098	16.3
販売費及び一般管理費	2,3		7,766,355	15.5		7,496,149	14.7
営業利益			626,009	1.3		786,948	1.6
営業外収益							
1 受取利息		13,291			17,768		
2 受取配当金		125,345			100,586		
3 資金運用益		231,826			229,851		
4 雑収入		86,118	456,581	0.8	136,311	484,518	0.9
営業外費用							
1 支払利息		65,293			50,801		
2 持分法による投資損失		6,936			52,895		
3 雑損失		35,282	107,512	0.2	64,324	168,021	0.3
経常利益			975,078	1.9		1,103,445	2.2
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益					39,125		
2 固定資産売却益	4	5,796			19,168		
3 投資有価証券売却益		551,627			34,987		
4 投資有価証券償還益		10,560					
5 その他		2,981	570,966	1.1	758	94,040	0.2
特別損失							
1 過年度損益修正損		53,441					
2 減損損失	8				2,713,862		
3 固定資産売却損	5	50,185			4,256		
4 投資有価証券売却損		8,000			96,612		
5 固定資産除却損	6	608,541			76,214		
6 臨時償却					100,098		
7 投資有価証券償還損					520		
8 工場再編費用		38,545					
9 子会社整理損					59,850		
10 貸倒引当金繰入		4,227					
11 役員退職金		50,130			29,662		
12 特別退職金		83,909			13,847		
13 確定拠出年金制度への 移行に伴う損失		600,207			6,421		
14 退職給付会計基準変更時 差異処理額		31,989					
15 その他	7	10,264	1,539,442	3.0	28,972	3,130,319	6.2
税金等調整前当期純利益 又は当期純損失()			6,602	0.0		1,932,833	3.8
法人税、住民税 及び事業税		151,155			158,023		
法人税等調整額		894,614	1,045,770	2.1	456,010	614,033	1.2
少数株主損失			8,081	0.0		16,894	0.0
当期純損失			1,031,086	2.1		2,529,972	5.0

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			4,828,792
資本剰余金増加高			
合併による資本剰余金 増加高			12,157,887
資本剰余金期末残高			16,986,679
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			11,000,411
利益剰余金増加高			
合併による利益剰余金 増加高		2,455,762	2,455,762
利益剰余金減少高			
当期純損失		1,031,086	
配当金		338,155	
役員賞与		20,600	
(取締役賞与)		(20,600)	
連結子会社増加による 利益剰余金減少高		1,930,359	
自己株式処分差損		122	3,320,323
利益剰余金期末残高			10,135,849

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	4,000,000	16,986,679	10,135,849	899,158	30,223,370
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			547,627		547,627
当期純損失			2,529,972		2,529,972
自己株式の取得				10,321	10,321
自己株式の処分			28	314	285
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			3,077,629	10,007	3,087,636
平成18年12月31日残高(千円)	4,000,000	16,986,679	7,058,220	909,166	27,135,733

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	1,438,954	46,087	1,485,042	21,966	31,730,379
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)					547,627
当期純損失					2,529,972
自己株式の取得					10,321
自己株式の処分					285
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	955,985	50,526	1,006,511	16,676	989,835
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	955,985	50,526	1,006,511	16,676	2,097,801
平成18年12月31日残高(千円)	2,394,940	96,613	2,491,554	5,289	29,632,577

(注) 平成18年3月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		6,602	1,932,833
減価償却費		1,585,145	1,145,347
減損損失			2,713,862
臨時償却			100,098
賞与引当金の増減額(減少:)		48,144	9,722
退職給付引当金の増減額 (減少:)		547,242	16,897
貸倒引当金の増減額(減少:)		22,310	97,012
受取利息及び受取配当金		138,636	118,355
資金運用益		231,826	229,851
支払利息		65,293	50,801
固定資産除却損		608,541	76,214
投資有価証券売却益		551,627	34,987
投資有価証券売却損		8,000	96,612
投資有価証券償還益		10,560	
子会社整理損			59,850
持分法による投資損失		6,936	52,895
役員賞与の支払額		20,600	
売上債権の増減額(増加:)		268,326	255,223
たな卸資産の増減額(増加:)		5,179	39,616
仕入債務の増減額(減少:)		3,606,061	276,833
その他の増減額		30,815	169,629
小計		4,664,574	2,518,092
利息及び配当金の受取額		138,636	118,355
資金運用による収入		234,250	228,289
利息の支払額		65,494	51,022
法人税等の支払額		150,787	293,465
法人税等の還付による収入		46,238	49,272
営業活動による キャッシュ・フロー		4,867,419	2,569,521

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		9,961	65,810
定期預金の払戻による収入		258,800	69,960
有形固定資産の取得による支出		1,374,235	1,622,688
有形固定資産の売却による収入		96,632	62,954
保有債券の償還による収入		470,560	1,519,779
投資有価証券の取得による支出		1,469,061	607,133
投資有価証券の売却による収入		1,676,926	507,666
連結範囲の変更を伴う 子会社株式取得による支出	2	22,124	
連結子会社株式取得による支出		5,000	5,200
関係会社持分取得のための支出			144,907
子会社整理による残余財産 受取りによる収入			257,175
貸付による支出		212,651	1,750
貸付金の回収による収入		263,123	157,553
その他(純額)		30,255	20,408
投資活動による キャッシュ・フロー		357,247	107,191
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少：)		3,645,726	2,211,127
長期借入金の返済による支出		225,440	125,440
配当金の支払額		337,148	547,045
合併交付金の支払額		39,818	
自己株式の取得による支出		487,787	10,321
その他(純額)		22,267	285
財務活動による キャッシュ・フロー		4,713,652	2,893,650
現金及び現金同等物に係る 換算差額		45,341	6,025
現金及び現金同等物の 増減額(減少：)		158,139	210,910
現金及び現金同等物の期首残高		1,621,774	2,565,366
合併による現金及び 現金同等物の増加額		450,360	
新規連結子会社の現金及び 現金同等物の増加額		651,371	
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,565,366	2,354,456

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 20社 連結子会社の名称 大日本紙業(株)、日本ハイパック(株)、東日本ハイパック(株)、新日本ハイパック(株)、宮城ハイパック(株)、山形ハイパック(株)、富士ハイパック(株)、(株)東装、沼津ハイパック(株)、(株)ユニオンパック、神原段ボール(株)、(株)ディー・ピー・エス、(株)パックスアイチ、サン・パッケージ(株)、(株)エコリーブ、蘇州太陽包装有限公司、亦普(上海)包装技術有限公司、HI-PACK(HK)LTD.、愛柏包装制品貿易(深圳)有限公司、NIPPON HIPACK(MALAYSIA) SDN.BHD. なお、大日本紙業(株)、日本ハイパック(株)、東日本ハイパック(株)、新日本ハイパック(株)、宮城ハイパック(株)、山形ハイパック(株)、富士ハイパック(株)、沼津ハイパック(株)、(株)パックスアイチ、亦普(上海)包装技術有限公司、HI-PACK (HK)LTD.およびNIPPON HI-PACK(MALAYSIA)SDN.BHD.は、平成17年1月1日に会社分割および日本ハイパック(株)と合併したことにより当連結会計年度より連結子会社に含めております。 また愛柏包装制品貿易(深圳)有限公司は平成17年7月26日に設立したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めております。 さらに、(株)エコリーブは、平成17年10月1日に株式を取得したことにより当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 ニッケン商事(株) (連結の範囲から除いた理由) 小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 20社 連結子会社の名称 大日本紙業株式会社、日本ハイパック株式会社、東日本ハイパック株式会社、新日本ハイパック株式会社、宮城ハイパック株式会社、山形ハイパック株式会社、富士ハイパック株式会社、株式会社東装、沼津ハイパック株式会社、株式会社ユニオンパック、神原段ボール株式会社、株式会社ディー・ピー・エス、株式会社パックスアイチ、サン・パッケージ株式会社、株式会社エコリーブ、蘇州太陽包装有限公司、亦普(上海)包装技術有限公司、HI-PACK(HK)LTD.、愛柏包装制品貿易(深圳)有限公司、NIPPON HI-PACK(MALAYSIA) SDN.BHD.</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 ニッケン商事株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。 なお、ニッケン商事株式会社は平成18年12月15日に清算終了しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社の数 関連会社 1社 持分法適用会社の名称 NIPPON HI-PACK(THAILAND)CO.,LTD. なお、NIPPON HI-PACK(THAILAND)CO.,LTD.は平成17年1月1日に日本ハイパック(株)と合併したことにより当連結会計年度より持分法適用会社としております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 ニッケン商事(株) (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社の数 関連会社 2社 持分法適用会社の名称 NIPPON HI-PACK(THAILAND)CO.,LTD. NEW TOYO DYNAPAC CO., LTD. なお、NEW TOYO DYNAPAC CO.,LTD.は平成18年5月2日に投資したことにより当連結会計年度より持分法適用会社としております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 ニッケン商事株式会社 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。 なお、ニッケン商事株式会社は平成18年12月15日に清算終了しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>								
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p> 時価のないもの...移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 製品.....主として総平均法に基づく原価法 仕掛品...主として個別法に基づく原価法または総平均法による原価法 原材料...主として総平均法に基づく低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物 主として定額法 その他の有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～17年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当社は、従来、有形固定資産の減価償却の方法について定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法を採用することに変更しました。 これは、平成17年 1月 1日の会社分割および日本ハイパック株式会社との合併の結果、当社の保有する建物は全て賃貸資産となり、当該賃貸資産については、長期的に安定した賃貸収入が見込まれることから、これに対応する減価償却費を合理的に期間対応させるため定額法を採用することとしたものであります。 また、平成17年 1月 1日に分社型新設分割の方法により設立した大日本紙業株式会社へ承継させた建物の減価償却の方法についても定率法から定額法に変更しております。 これは、建物に係る維持修繕費が平準的に発生しており、その投資効果が平均的かつ安定的に発現していくことが今後とも予想されることから、収益に対応する減価償却費を合理的に期間対応させるため定額法を採用したものであります。 これらの変更により、従来の方法に比べ減価償却費は46,983千円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が46,228千円増加しております。 なお、セグメントに与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	4～17年	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p> 時価のないもの...同左</p> <p>たな卸資産 製品.....同左 仕掛品...同左</p> <p>原材料...同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物 主として定額法 その他の有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～17年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	4～17年
建物及び構築物	7～50年								
機械装置及び運搬具	4～17年								
建物及び構築物	7～50年								
機械装置及び運搬具	4～17年								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度に対応する額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年または15年)による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社および連結子会社の一部は、平成18年 1月より適格退職年金制度を廃止し確定拠出年金制度へ移行することとしております。この移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1号)を適用した場合に発生すると見込まれる損失の額を、特別損失として計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>なお、当社および一部の連結子会社は平成18年 4月 1日より退職一時金規程の改正を行いこれにより過去勤務債務が発生しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 在外連結子会社が採用する会計処理基準 在外子会社の財務諸表は、当該国において一般に公正妥当と認められる会計処理基準に基づいて作成しておりますが、親会社が採用している基準と重要な差異はありません。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 在外連結子会社が採用する会計処理基準 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は5年間で均等償却することにしております。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより減損損失2,713,862千円を特別損失に計上しましたが、減価償却費、リース料および連結調整勘定償却額が減少した結果、営業利益および経常利益は317,408千円、税金等調整前当期純損失は2,396,454千円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。</p> <p>また、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は29,627,288千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「未払消費税」(当連結会計年度 302,974千円)は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において固定負債の「その他」に含めておりました「繰延税金負債」(前連結会計年度 1,181千円)は、負債、少数株主持分及び資本の合計の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が57,153千円増加しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)																
<p>1 連結会計年度末日満期手形の会計処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって行っております。</p> <p>したがって、当連結会計年度末日は金融機関が休日のため、当連結会計年度末日満期手形が次の科目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">532,283千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">23,160千円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	532,283千円	支払手形及び買掛金	23,160千円	<p>1 連結会計年度末日満期手形の会計処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって行っております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日は金融機関が休日のため、当連結会計年度末日満期手形が次の科目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">484,743千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">19,020千円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	484,743千円	支払手形及び買掛金	19,020千円								
受取手形及び売掛金	532,283千円																
支払手形及び買掛金	23,160千円																
受取手形及び売掛金	484,743千円																
支払手形及び買掛金	19,020千円																
<p>2 投資有価証券</p> <p>非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">317,026千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	317,026千円	<p>2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">91,955千円</td> </tr> </table>	その他(出資金)	91,955千円												
投資有価証券(株式)	317,026千円																
その他(出資金)	91,955千円																
<p>3 発行済株式総数</p> <p>当社の発行済株式総数は、普通株式51,612,959株であります。</p>																	
<p>4 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,828,624株であります。</p>																	
<p>5 保証債務</p> <p>下記の会社の銀行借入金に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">THAI CONTAINERS GROUP CO.,LTD. (43,680千タイパーツ)</td> <td style="text-align: right;">125,361千円</td> </tr> </table>	THAI CONTAINERS GROUP CO.,LTD. (43,680千タイパーツ)	125,361千円	<p>5 保証債務</p> <p>下記の会社の銀行借入金に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">NIPPON HI-PACK (THAILAND)CO.,LTD. (23,400千タイパーツ)</td> <td style="text-align: right;">79,794千円</td> </tr> <tr> <td>NEW TOYO</td> <td style="text-align: right;">48,345千円</td> </tr> <tr> <td>DYNAPAC CO.,LTD. (6,517,000千ベトナムドン)</td> <td style="text-align: right;">(6,517,000千ベトナムドン)</td> </tr> </table> <p>上記の外貨建保証債務は連結決算日の為替相場により円換算しております。</p>	NIPPON HI-PACK (THAILAND)CO.,LTD. (23,400千タイパーツ)	79,794千円	NEW TOYO	48,345千円	DYNAPAC CO.,LTD. (6,517,000千ベトナムドン)	(6,517,000千ベトナムドン)								
THAI CONTAINERS GROUP CO.,LTD. (43,680千タイパーツ)	125,361千円																
NIPPON HI-PACK (THAILAND)CO.,LTD. (23,400千タイパーツ)	79,794千円																
NEW TOYO	48,345千円																
DYNAPAC CO.,LTD. (6,517,000千ベトナムドン)	(6,517,000千ベトナムドン)																
<p>6 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">268,304千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">550,367千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">453,379千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,272,052千円</td> </tr> </table> <p>上記物件については、短期借入金80,000千円、1年以内返済長期借入金22,440千円および長期借入金177,930千円の担保に供しております。</p>	建物及び構築物	268,304千円	機械装置及び運搬具	550,367千円	土地	453,379千円	計	1,272,052千円	<p>6 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">182,231千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">472,126千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">453,379千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,107,738千円</td> </tr> </table> <p>上記物件については、一年以内返済予定長期借入金22,440千円および長期借入金155,490千円の担保に供しております。</p> <p>なお、上記物件は全て工場財団抵当に供しております。</p>	建物及び構築物	182,231千円	機械装置及び運搬具	472,126千円	土地	453,379千円	計	1,107,738千円
建物及び構築物	268,304千円																
機械装置及び運搬具	550,367千円																
土地	453,379千円																
計	1,272,052千円																
建物及び構築物	182,231千円																
機械装置及び運搬具	472,126千円																
土地	453,379千円																
計	1,107,738千円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
1 低価基準によるたな卸資産の評価減について 原材料の低価基準による評価減707千円は、売上原価に算入しております。	1 低価基準によるたな卸資産の評価減について 原材料の低価基準による評価427千円は、売上原価に算入しております。
2 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 運搬費 2,859,684千円 販売手数料及び促進費 53,527千円 貸倒引当金繰入 42,607千円 報酬及び給料手当 2,347,270千円 賞与引当金繰入 84,189千円 退職給付費用 174,905千円 福利厚生費 404,494千円 賃借料 190,923千円 減価償却費 86,435千円 試験研究費 328,136千円	2 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 運搬費 2,903,371千円 販売手数料及び促進費 60,651千円 貸倒引当金繰入 21,893千円 報酬及び給料手当 2,247,411千円 賞与引当金繰入 79,883千円 退職給付費用 129,987千円 福利厚生費 324,738千円 賃借料 202,839千円 減価償却費 59,710千円 試験研究費 294,333千円
3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は328,136千円 であります。	3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は294,333千円 であります。
4 固定資産売却益の主な内容は、次のとおり あります。 機械装置及び運搬具 5,796千円	4 固定資産売却益の主な内容は、次のとおり あります。 機械装置及び運搬具 375千円 土地 18,793千円 計 19,168千円
5 固定資産売却損の主な内容は、次のとおり あります。 建物及び構築物 3,367千円 機械装置及び運搬具 45,611千円 その他の有形固定資産 1,206千円 計 50,185千円	5 固定資産売却損の主な内容は、次のとおり あります。 建物及び構築物 749千円 機械装置及び運搬具 2,804千円 土地 581千円 その他の有形固定資産 94千円 無形固定資産 27千円 計 4,256千円
6 固定資産除却損の主な内容は、次のとおり あります。 建物及び構築物 165,705千円 機械装置及び運搬具 204,688千円 その他の有形固定資産 149,734千円 撤去費用 88,412千円 計 608,541千円	6 固定資産除却損の主な内容は、次のとおり あります。 建物及び構築物 8,237千円 機械装置及び運搬具 36,326千円 その他の有形固定資産 3,880千円 無形固定資産 85千円 撤去費用 27,684千円 計 76,214千円
	7 特別損失のその他の主な内訳は、次の とおりあります。 土壌汚染調査費用 13,820千円 役員保険金解約損 2,089千円 出資金償還損 1,514千円 会員権評価損 1,300千円

前連結会計年度
(自 平成17年1月1日
至 平成17年12月31日)

当連結会計年度
(自 平成18年1月1日
至 平成18年12月31日)

8 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失(千円)
事業用資産	愛知県他 (10事業所)	建物、機械 及び装置、 リース資産 他	2,487,839
賃貸用資産	愛知県他 (2箇所)	土地、建物 他	108,974
遊休資産	愛知県他 (4箇所)	土地	51,915
その他		連結調整勘 定	65,133
合 計			2,713,862

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位にもとづき資産の用途により、事業用資産については主に独立した会計単位である事業所単位で、賃貸用資産、遊休資産およびその他の資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。

事業用資産は、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている事業所について、賃貸用資産および遊休資産は、地価が下落している物件について、減損処理の要否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。

なお、事業用資産および賃貸用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。また、遊休資産の回収可能価額は、不動産鑑定士による評価額等をもとに正味売却価額により測定しております。

減損損失の内訳は以下のとおりです。

- ・事業用資産 2,487,839千円
(内訳は建物545,005千円、構築物17,509千円、
機械装置及び運搬具1,822,987千円、
工具器具備品14,645千円、リース資産87,691千円)
- ・賃貸用資産 108,974千円
(内訳は土地108,974千円)
- ・遊休資産 51,915千円
(内訳は土地51,915千円)
- ・その他 65,133千円
(内訳は連結調整勘定65,133千円)

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,612,959			51,612,959

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,828,624	22,518	640	1,850,502

(変動事由の概要)

増加数および減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 22,518株

単元未満株式の売渡しによる減少 640株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月28日 定時株主総会	普通株式	547,627	11	平成17年12月31日	平成18年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	547,387	11	平成18年12月31日	平成19年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,606,297千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">40,930千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,565,366千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,606,297千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40,930千円	現金及び現金同等物	2,565,366千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,391,236千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">36,780千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,354,456千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,391,236千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	36,780千円	現金及び現金同等物	2,354,456千円												
現金及び預金勘定	2,606,297千円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40,930千円																								
現金及び現金同等物	2,565,366千円																								
現金及び預金勘定	2,391,236千円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	36,780千円																								
現金及び現金同等物	2,354,456千円																								
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)エコリープ(平成17年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">281,627千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">56,427千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">65,133千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">183,036千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">20,152千円</td> </tr> <tr> <td>(株)エコリープ株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)エコリープの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">177,875千円</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)エコリープ取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">22,124千円</td> </tr> </table>	流動資産	281,627千円	固定資産	56,427千円	連結調整勘定	65,133千円	流動負債	183,036千円	少数株主持分	20,152千円	(株)エコリープ株式の取得価額	200,000千円	(株)エコリープの現金及び現金同等物	177,875千円	差引：(株)エコリープ取得のための支出	22,124千円									
流動資産	281,627千円																								
固定資産	56,427千円																								
連結調整勘定	65,133千円																								
流動負債	183,036千円																								
少数株主持分	20,152千円																								
(株)エコリープ株式の取得価額	200,000千円																								
(株)エコリープの現金及び現金同等物	177,875千円																								
差引：(株)エコリープ取得のための支出	22,124千円																								
<p>3 重要な非資金取引</p> <p>当連結会計年度に合併した日本ハイパック(株)より引き継いだ資産および負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により増加した資本金および資本準備金はそれぞれ665,361千円および12,157,887千円であります。</p> <p>合併により引き継いだ資産、負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">8,481,476千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,479,165千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">19,960,642千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,932,255千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">667,184千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,599,440千円</td> </tr> </table> <p>また、合併により増加した子会社を新たに連結したことに伴う、連結開始時の資産、負債および少数株主持分の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,884,703千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,784,612千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">6,988,475千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,176,164千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">10,970千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">220,129千円</td> </tr> </table>	流動資産	8,481,476千円	固定資産	11,479,165千円	資産合計	19,960,642千円	流動負債	3,932,255千円	固定負債	667,184千円	負債合計	4,599,440千円	流動資産	3,884,703千円	固定資産	1,784,612千円	流動負債	6,988,475千円	固定負債	1,176,164千円	連結調整勘定	10,970千円	少数株主持分	220,129千円	
流動資産	8,481,476千円																								
固定資産	11,479,165千円																								
資産合計	19,960,642千円																								
流動負債	3,932,255千円																								
固定負債	667,184千円																								
負債合計	4,599,440千円																								
流動資産	3,884,703千円																								
固定資産	1,784,612千円																								
流動負債	6,988,475千円																								
固定負債	1,176,164千円																								
連結調整勘定	10,970千円																								
少数株主持分	220,129千円																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他の有 形固定資産 (千円)	合計 (千円)		機械装置 及び運搬具 (千円)	その他の有 形固定資産 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	626,004	317,051	943,055	取得価額相当額	604,198	309,109	913,308
減価償却累計額相当額	254,782	154,264	409,047	減価償却累計額相当額	197,960	178,432	376,393
期末残高相当額	371,221	162,786	534,008	減損損失累計額相当額	79,925	7,765	87,691
(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっております。				期末残高相当額	326,311	122,910	449,222
				(注)	同左		
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高			
1年以内	126,833千円			未経過リース料期末残高相当額			
1年超	407,174千円			1年以内	121,717千円		
合計	534,008千円			1年超	400,533千円		
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法によっております。				合計	522,251千円		
				リース資産減損勘定期末残高	73,028千円		
				(注)	同左		
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料	140,585千円			支払リース料	147,937千円		
減価償却費相当額	140,585千円			リース資産減損勘定の取崩額	14,662千円		
				減価償却費相当額	133,274千円		
				減損損失	87,691千円		
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(貸主側)				(貸主側)			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	4,729千円			1年以内	4,729千円		
1年超	7,094千円			1年超	2,364千円		
合計	11,824千円			合計	7,094千円		
(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしているの のでほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれて おります。				(注)	同左		

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年12月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,608,465	7,941,409	3,332,943
その他	93,795	138,928	45,132
小計	4,702,260	8,080,337	3,378,076
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	867,809	679,708	188,101
債券	5,000,000	4,251,810	748,189
その他	1,060,721	1,043,282	17,439
小計	6,928,531	5,974,800	953,730
合計	11,630,791	14,055,137	2,424,345

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について減損処理はしていません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,676,926	551,627	8,000

3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成17年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	224,482

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成17年12月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
債券			4,251,810
その他	20,300	38,317	
合計	20,300	38,317	4,251,810

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年12月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,541,570	8,384,857	4,843,286
その他	1,000,000	1,010,360	10,360
小計	4,541,570	9,395,217	4,853,646
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,406,713	2,076,996	329,716
債券	3,200,000	2,669,717	530,282
小計	5,606,713	4,746,714	859,999
合計	10,148,284	14,141,931	3,993,647

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について減損処理を行ったものはありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
507,666	34,987	96,612

3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成18年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	224,890

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成18年12月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
債券			2,669,717
その他			
合計			2,669,717

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)および

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

(1)取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引であります。

(2)取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、金利関連のみであり将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3)取引の利用目的

デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的として利用しております。なお、ヘッジ会計を適用しており、そのヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法は下記のとおりであります。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ取引

(ヘッジ対象)

借入金の利息

ヘッジ方針

金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(4)取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、経営に与えるリスクは限定的なものと判断しております。

(5)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引については、経理担当部門にて実施しておりますが、リスクが極めて限定的な金利スワップのみを実施しているため、取引に関する管理規定は特に設けておりません。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)および

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、適格退職年金制度を設けております。

また、当社および一部の連結子会社は、厚生年金基金制度(総合設立型)に加入しております。

なお、当社および国内連結子会社の一部は平成18年1月より適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行することとしております。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年12月31日)

退職給付債務	1,869,543千円
年金資産	513,577千円
未積立退職給付債務	1,355,966千円
未認識数理計算上の差異	111,129千円
未認識過去勤務債務	434,278千円
退職給付引当金	1,901,374千円

(注) 1 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 上記について、厚生年金基金(総合設立型)を含めておりません。なお、掛金の拠出割合に基づく中部印刷工業厚生年金基金、中日本段ボール厚生年金基金および東日本紙器厚生年金基金の年金資産はそれぞれ2,789,146千円、2,321,857千円および31,416千円であります。

3 適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行することにより、発生すると見込まれる影響額は次のとおりであり、特別損失に「確定拠出年金制度への移行に伴う損失」として計上しております。

退職給付債務の減少	2,613,233千円
年金資産の減少	2,356,699千円
未認識数理計算上の差異	511,077千円
未認識過去勤務債務	345,664千円
退職給付引当金の増加	600,207千円

3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

勤務費用	234,689千円
利息費用	86,968千円
期待運用収益	25,603千円
数理計算上の差異の費用処理額	60,491千円
過去勤務債務費用処理額	218千円
退職給付会計基準変更時差異処理額	31,989千円
総合設立の厚生年金基金への企業拠出金	209,467千円
確定拠出年金制度への移行に伴う損失	600,207千円
臨時に支払った割増退職金等	83,909千円
退職給付費用	1,281,901千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.5%
数理計算上の差異の処理年数	10年または15年
過去勤務債務の額の処理年数	15年

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度または前払退職金制度を設けております。確定拠出型の制度は平成18年1月に適格退職年金制度を廃止して移行したものであります。

その他の国内連結子会社についても、退職一時金制度、適格退職年金制度を設けている場合があります。

また、当社および一部の国内連結子会社は厚生年金基金制度(総合設立型)に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年12月31日)

退職給付債務	2,105,341千円
年金資産	414,909千円
未積立退職給付債務	1,690,431千円
未認識数理計算上の差異	137,301千円
未認識過去勤務債務	56,743千円
退職給付引当金	1,884,476千円

(注) 1 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 当社および一部の国内連結子会社については、平成18年4月に退職一時金規程の改正を行い、これにより過去勤務債務が327,071千円発生しております。

3 上記について、厚生年金基金(総合設立型)を含めておりません。なお、掛金の拠出割合に基づく中部印刷工業厚生年金基金、中日本段ボール厚生年金基金および東日本紙器厚生年金基金の年金資産はそれぞれ3,273,747千円、2,518,826千円および33,552千円であります。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

勤務費用	120,657千円
利息費用	36,781千円
数理計算上の差異の費用処理額	13,470千円
過去勤務債務費用処理額	23,236千円
確定拠出年金への掛金支払額等	77,580千円
総合設立の厚生年金基金への企業拠出金	219,016千円
臨時に支払った割増退職金等	13,847千円
退職給付費用	431,175千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	%
数理計算上の差異の処理年数	10年
過去勤務債務の額の処理年数	15年

[前へ](#)

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)																																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">27,747千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">99,194千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">90,836千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">816,053千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">82,770千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">20,490千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,421,717千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">242,118千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,800,927千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,486,909千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,314,018千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">124,004千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">984,284千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">102,079千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,210,368千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 103,649千円</p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">473,323千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">368,198千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">737,871千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">531.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">354.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">485.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">13,173.9%</td></tr> <tr><td>未実現利益消去に係る税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">1,855.6%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却に係る税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">42.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">63.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">15,838.8%</td></tr> </table>	未払事業税	27,747千円	貸倒引当金繰入限度超過額	99,194千円	賞与引当金	90,836千円	退職給付引当金	816,053千円	投資有価証券評価損	82,770千円	ゴルフ会員権評価損	20,490千円	繰越欠損金	1,421,717千円	その他	242,118千円	繰延税金資産小計	2,800,927千円	評価性引当額	1,486,909千円	繰延税金資産合計	1,314,018千円	固定資産圧縮積立金	124,004千円	その他有価証券評価差額金	984,284千円	その他	102,079千円	繰延税金負債合計	1,210,368千円	流動資産 繰延税金資産	473,323千円	固定資産 繰延税金資産	368,198千円	固定負債 繰延税金負債	737,871千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	531.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	354.3%	住民税均等割等	485.3%	評価性引当額の増加額	13,173.9%	未実現利益消去に係る税効果未認識額	1,855.6%	連結調整勘定償却に係る税効果未認識額	42.7%	その他	63.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	15,838.8%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17,898千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">103,833千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">85,641千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">849,756千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">935,969千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">76,932千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,289,197千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">194,670千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,553,899千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,809,161千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">744,737千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">112,814千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,597,381千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,710,196千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 965,458千円</p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">122,407千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">308,968千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,396,833千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">67.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">31.8%</td></tr> </table>	未払事業税	17,898千円	貸倒引当金繰入限度超過額	103,833千円	賞与引当金	85,641千円	退職給付引当金	849,756千円	減損損失	935,969千円	投資有価証券評価損	76,932千円	繰越欠損金	1,289,197千円	その他	194,670千円	繰延税金資産小計	3,553,899千円	評価性引当額	2,809,161千円	繰延税金資産合計	744,737千円	固定資産圧縮積立金	112,814千円	その他有価証券評価差額金	1,597,381千円	繰延税金負債合計	1,710,196千円	流動資産 繰延税金資産	122,407千円	固定資産 繰延税金資産	308,968千円	固定負債 繰延税金負債	1,396,833千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5%	住民税均等割等	2.0%	評価性引当額の増加額	67.5%	その他	2.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.8%
未払事業税	27,747千円																																																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	99,194千円																																																																																																										
賞与引当金	90,836千円																																																																																																										
退職給付引当金	816,053千円																																																																																																										
投資有価証券評価損	82,770千円																																																																																																										
ゴルフ会員権評価損	20,490千円																																																																																																										
繰越欠損金	1,421,717千円																																																																																																										
その他	242,118千円																																																																																																										
繰延税金資産小計	2,800,927千円																																																																																																										
評価性引当額	1,486,909千円																																																																																																										
繰延税金資産合計	1,314,018千円																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	124,004千円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	984,284千円																																																																																																										
その他	102,079千円																																																																																																										
繰延税金負債合計	1,210,368千円																																																																																																										
流動資産 繰延税金資産	473,323千円																																																																																																										
固定資産 繰延税金資産	368,198千円																																																																																																										
固定負債 繰延税金負債	737,871千円																																																																																																										
法定実効税率	40.6%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	531.5%																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	354.3%																																																																																																										
住民税均等割等	485.3%																																																																																																										
評価性引当額の増加額	13,173.9%																																																																																																										
未実現利益消去に係る税効果未認識額	1,855.6%																																																																																																										
連結調整勘定償却に係る税効果未認識額	42.7%																																																																																																										
その他	63.5%																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15,838.8%																																																																																																										
未払事業税	17,898千円																																																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	103,833千円																																																																																																										
賞与引当金	85,641千円																																																																																																										
退職給付引当金	849,756千円																																																																																																										
減損損失	935,969千円																																																																																																										
投資有価証券評価損	76,932千円																																																																																																										
繰越欠損金	1,289,197千円																																																																																																										
その他	194,670千円																																																																																																										
繰延税金資産小計	3,553,899千円																																																																																																										
評価性引当額	2,809,161千円																																																																																																										
繰延税金資産合計	744,737千円																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	112,814千円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	1,597,381千円																																																																																																										
繰延税金負債合計	1,710,196千円																																																																																																										
流動資産 繰延税金資産	122,407千円																																																																																																										
固定資産 繰延税金資産	308,968千円																																																																																																										
固定負債 繰延税金負債	1,396,833千円																																																																																																										
法定実効税率	40.6%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5%																																																																																																										
住民税均等割等	2.0%																																																																																																										
評価性引当額の増加額	67.5%																																																																																																										
その他	2.9%																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.8%																																																																																																										

(ストック・オプション等関係)

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年3月28日
付与対象者の区分および人数	当社の取締役8名および執行役員12名
株式の種類及び付与数 (注)1	普通株式 83,000株
付与日	平成18年4月11日
権利確定条件	付与対象者が取締役または執行役員を退任した場合
対象勤務期間	1年間
権利行使期間	付与対象者が取締役または執行役員を退任した場合は退任した日の翌日から10日間、付与対象者が死亡した場合は死亡退任した日の翌日から3ヶ月間

(2)ストック・オプションの規模およびその変動状況

ストックオプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年3月28日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	83,000
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	83,000
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年3月28日
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)(注)	

(注) 会社法施行日前に付与したものであるため算出しておりません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	包装材 関連事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	製版事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	49,789,837	268,332	7,883	50,066,052		50,066,052
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		613,699	580,552	1,194,252	(1,194,252)	
計	49,789,837	882,032	588,436	51,260,305	(1,194,252)	50,066,052
営業費用	48,848,581	166,877	514,074	49,529,532	(89,489)	49,440,043
営業利益	941,256	715,154	74,361	1,730,772	(1,104,763)	626,009
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	34,743,988	7,312,780	285,450	42,342,218	13,497,817	55,840,036
減価償却費	1,542,242	23,082	14,367	1,579,693	5,451	1,585,145
資本的支出	1,215,665	711,652	1,470	1,928,788	(629,791)	1,298,996

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 包装材関連事業.....段ボールシート、段ボールケース、印刷紙器、美粧段ボールケース、
オフセット印刷物、プラスチックフィルム、機械設備の販売等

(2) 不動産賃貸事業.....不動産の賃貸

(3) 製版事業製版

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,096,131千円であり、その主なものは、当社本社の経理部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、14,506,409千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 事業区分の方法の変更

従来、事業の種類別セグメント情報における事業区分については「段ボール関連事業」、「印刷紙器関連事業」、「軟包装材事業」、「木工事業」、「製版事業」、「その他」の6事業区分としておりましたが、当連結会計年度より「包装材関連事業」、「不動産賃貸事業」、「製版事業」の3事業区分に変更いたしました。

これは、平成17年1月1日の日本ハイパック株式会社との合併を機に、当社グループにおける事業の種類別の損益管理体制を見直した結果、事業の実態を明瞭に反映させるために行ったものであります。ただし、「木工事業」については前連結会計年度中において事業を廃止しております。

なお、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を変更後の事業区分によって作成した場合、以下のようになります。

前連結会計年度(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)

	包装材 関連事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	製版事業 (千円)	木工事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,156,185	135,936	129,247	1,505	22,422,874		22,422,874
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		39,514	284,139	62,317	385,972	(385,972)	
計	22,156,185	175,450	413,387	63,823	22,808,847	(385,972)	22,422,874
営業費用	20,992,489	55,758	392,430	111,986	21,552,664	216,093	21,768,758
営業利益又は 営業損失()	1,163,695	119,692	20,957	48,163	1,256,182	(602,066)	654,116
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	16,072,947	2,703,875	158,684		18,935,508	11,847,699	30,783,208
減価償却費	699,346	27,623	1,305		728,275	2,058	730,333
資本的支出	716,900		5,950		722,850		722,850

6 会計方針の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当社は、従来、有形固定資産の建物の減価償却の方法について定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法を採用することに変更しました。また、平成17年1月1日に分社型新設分割の方法により設立した大日本紙業(株)へ承継させた建物の減価償却方法についても定率法から定額法に変更しております。この変更により、従来の方法に比べ当連結会計年度の営業費用は「包装材関連事業」について28,449千円、「不動産賃貸事業」について16,637千円、「全社」について1,141千円それぞれ減少し、営業利益がそれぞれ同額増加しております。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	包装材 関連事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	製版事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	50,484,647	277,129	4,508	50,766,285		50,766,285
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		624,993	545,125	1,170,118	(1,170,118)	
計	50,484,647	902,122	549,634	51,936,404	(1,170,118)	50,766,285
営業費用	49,436,769	161,065	506,830	50,104,664	(125,327)	49,979,336
営業利益	1,047,878	741,057	42,803	1,831,739	(1,044,790)	786,948
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	31,056,247	7,712,839	227,737	38,996,824	13,486,539	52,483,364
減価償却費	1,105,604	23,957	11,151	1,140,713	4,633	1,145,347
減損損失	2,594,654	119,208		2,713,862		2,713,862
資本的支出	1,398,646	514,522	2,020	1,915,189	1,234	1,916,423

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 包装材関連事業.....段ボールシート、段ボールケース、印刷紙器、美粧段ボールケース、オフセット印刷物、プラスチックフィルム、機械設備の販売等

(2) 不動産賃貸事業.....不動産の賃貸

(3) 製版事業製版

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,043,151千円であり、その主なものは、当社本社の経理部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、14,487,586千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(固定資産の減損に係る会計基準)」に記載の通り、当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、「包装材関連事業」の減価償却費が294,994千円減少し、これにより営業費用が317,408千円減少し、営業利益が同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が
いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

同上

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

同上

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	喜岡浩二			当社取締役 カゴメ㈱の 代表取締役 社長	直接 0.0			カゴメ㈱へ の製品の販 売	2,660,671	売掛金	862,473

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

上記の取引は、第三者(カゴメ株式会社)の代表者として行った取引であり、市場価格、総原価を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。

取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	喜岡浩二			当社取締役 カゴメ㈱の 代表取締役 社長	直接 0.0			カゴメ㈱へ の製品の販 売	2,716,765	売掛金	883,664

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

上記の取引は、第三者(カゴメ株式会社)の代表者として行った取引であり、市場価格、総原価を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。

取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	636.92円	1株当たり純資産額	595.37円
1株当たり当期純損失金額	20.39円	1株当たり当期純損失金額	50.83円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益については、1 株当たり当期純損失である ため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益については、1 株当たり当期純損失である ため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)		29,632,577
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		5,289
(うち少数株主持分)		(5,289)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)		29,627,288
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)		49,762

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
当期純損失(千円)	1,031,086	2,529,972
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,031,086	2,529,972
普通株式の期中平均株式数(千株)	50,565	49,772
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後 1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要		新株予約権 普通株式 83,000株 なお、付与数につい ては株式数に換算して記載 しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
<p>(ストックオプション)</p> <p>当社は、平成18年 3月28日開催の第44回定時株主総会において、下記のとおり当社の取締役および執行役員に対し、商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を付与することを決議いたしました。</p> <p>1 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式</p> <p>2 付与対象者の区分および人数 平成18年 3月28日開催の定時株主総会終結の時に在任する当社の取締役および執行役員</p> <p>3 株式の数 当社普通株式200,000株を上限とする。 ただし、当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整されます。なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われます。 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率 (調整後生じる 1 株未満の端数は切り捨てるものとします。)</p> <p>4 新株予約権の行使時の払込金額 各新株予約権の払込金額(以下「行使価額」という。)は、新株予約権の行使により発行または移転する株式の数に 1 円を乗じた金額とします。なお、新株予約権発行日後に、当社が株式の分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切り上げるものとします。 調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$</p> <p>5 新株予約権の行使期間 平成18年 5月 1日 ~ 平成48年 4月30日</p>	<p>(ストックオプション)</p> <p>当社は、平成19年 3月27日開催の第45回定時株主総会において、下記のとおり当社の取締役および執行役員に対し、会社法第236条、会社法第238条および第239条の規定に基づく新株予約権を付与することを決議いたしました。</p> <p>1 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式</p> <p>2 付与対象者の区分および人数 平成19年 3月27日開催の定時株主総会終結の時に在任する当社の取締役および執行役員</p> <p>3 株式の数 当社普通株式200,000株を上限とする。 ただし、当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整されます。なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われます。 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率 (調整後生じる 1 株未満の端数は切り捨てるものとします。)</p> <p>4 新株予約権の行使時の払込金額 各新株予約権の払込金額(以下「行使価額」という。)は、新株予約権の行使により発行または移転する株式の数に 1 円を乗じた金額とします。なお、新株予約権発行日後に、当社が株式の分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切り上げるものとします。 調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$</p> <p>5 新株予約権の行使期間 平成19年 5月 1日 ~ 平成48年 4月30日</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,321,313	1,109,609	3.157	
1年以内に返済予定の長期借入金	125,440	125,440	1.369	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,332,430	1,221,990	0.858	平成20年3月31日～ 平成28年6月22日
その他の有利子負債				
合計	4,779,183	2,457,039		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,088,940	22,440	22,440	88,170

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		419,389		581,335		
2 受取手形	1	3,483,170		3,161,401		
3 売掛金		8,196,389		8,491,377		
4 繰延税金資産		412,714		97,503		
5 短期貸付金	5	1,624,500		1,022,500		
6 その他		503,479		344,484		
貸倒引当金		46,000		58,000		
流動資産合計		14,593,642	33.4	13,640,601	34.3	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		1,256,220		1,340,950		
減価償却累計額		651,749	604,470	675,502	665,448	
(2) 構築物		45,273		58,546		
減価償却累計額		34,184	11,088	34,267	24,278	
(3) 車両運搬具		10,299		8,929		
減価償却累計額		5,691	4,608	5,886	3,043	
(4) 工具器具備品		53,894		54,071		
減価償却累計額		42,931	10,962	44,246	9,825	
(5) 土地			6,696,355		6,576,383	
(6) 建設仮勘定			15,717		431,080	
有形固定資産合計			7,343,204		7,710,058	19.4
2 無形固定資産						
(1) 借地権			79,603		79,603	
(2) ソフトウェア			12,582		8,882	
(3) 電話加入権			896		1,049	
無形固定資産合計			93,082	0.2	89,535	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		13,947,098		14,020,331	
(2) 関係会社株式		7,215,650		3,622,808	
(3) 出資金		700		280	
(4) 関係会社出資金		212,115		357,022	
(5) 従業員長期貸付金		3,287		1,206	
(6) 破産債権・更生債権等		254,498		205,612	
(7) 長期前払費用		16,728		11,062	
(8) 保証金		287,613		246,650	
(9) その他		119,428		104,524	
貸倒引当金		352,646		272,893	
投資その他の資産合計		21,704,473	49.6	18,296,605	46.1
固定資産合計		29,140,760	66.6	26,096,200	65.7
資産合計		43,734,403	100.0	39,736,801	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	5	買掛金	2,875,513		2,927,188
2		短期借入金	2,300,000		
3		一年以内返済予定 長期借入金	100,000		100,000
4		未払金	3,493		73,292
5		未払費用	171,980		148,694
6		未払法人税等	63,530		43,447
7		未払消費税等			19,236
8		預り金	68,459		53,160
9		賞与引当金	51,770		46,410
10		その他	3,588		17,340
		流動負債合計	5,638,334	12.9	3,428,770
固定負債					
1		長期借入金	1,150,000		1,050,000
2		長期未払金	108,428		82,689
3		繰延税金負債	639,596		1,268,267
4		退職給付引当金	397,186		410,633
5		預り保証金	129,783		99,655
		固定負債合計	2,424,995	5.5	2,911,245
		負債合計	8,063,329	18.4	6,340,016
(資本の部)					
資本金					
資本剰余金					
資本準備金					
			16,986,679		
		資本剰余金合計	16,986,679	38.9	
利益剰余金					
1		利益準備金	1,246,759		
2		任意積立金			
		固定資産圧縮積立金	97,587		
		別途積立金	11,360,000		
3		当期末処分利益	1,506,357		
		利益剰余金合計	14,210,704	32.5	
		その他有価証券評価差額金	1,372,847	3.1	
自己株式					
	4		899,158	2.1	
		資本合計	35,671,073	81.6	
		負債・資本合計	43,734,403	100.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				4,000,000	10.1
2 資本剰余金					
資本準備金				16,986,679	
資本剰余金合計				16,986,679	42.7
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金				1,246,759	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金				11,360,000	
繰越利益剰余金				1,612,319	
利益剰余金合計				10,994,440	27.7
4 自己株式				909,166	2.3
株主資本合計				31,071,953	78.2
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金				2,324,831	5.8
評価・換算差額等合計				2,324,831	5.8
純資産合計				33,396,785	84.0
負債純資産合計				39,736,801	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)			当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 商品売上高		33,349,471			33,300,085		
2 不動産賃貸収入		882,032	34,231,503	100.0	902,122	34,202,208	100.0
売上原価							
1 商品売上原価							
当期商品仕入高	2	30,834,622			30,774,716		
商品売上原価		30,834,622			30,774,716		
2 不動産賃貸原価		166,877	31,001,500	90.6	161,065	30,935,782	90.4
売上総利益			3,230,003	9.4		3,266,425	9.6
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料及び促進費		51,429			55,354		
2 交際費		75,257			72,074		
3 旅費交通費		154,422			153,132		
4 報酬及び給料手当		1,139,534			1,125,492		
5 賞与引当金繰入		51,770			46,410		
6 退職給付費用		125,381			96,575		
7 福利厚生費		37,005			36,413		
8 賃借料		97,104			97,597		
9 減価償却費		6,783			5,719		
10 試験研究費	1	327,534			296,924		
11 租税公課		18,190			5,336		
12 貸倒引当金繰入		33,233			6,803		
13 事業税		51,000			51,000		
14 雑費		559,846	2,728,497	7.9	516,625	2,565,459	7.6
営業利益			501,505	1.5		700,966	2.0
営業外収益							
1 受取利息		22,640			14,089		
2 受取配当金	3	109,575			227,416		
3 資金運用益		231,826			229,851		
4 雑収入		51,770	415,813	1.2	57,269	528,627	1.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		百分比 (%)	百分比 (%)
		金額(千円)		金額(千円)			
営業外費用							
1 支払利息		24,658		19,448			
2 貸倒引当金繰入		7,200		17,000			
3 雑損失		14,091	45,949	21,304	57,753	0.2	0.2
経常利益			871,369		1,171,840	2.5	3.4
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益				27,270			
2 固定資産売却益	4			18,793			
3 投資有価証券売却益		539,140		34,987			
4 投資有価証券償還益		10,560					
5 その他			549,700	5,007	86,059	1.6	0.3
特別損失							
1 減損損失	7			119,208			
2 投資有価証券売却損		8,000		96,612			
3 固定資産除却損	5	148,808		293			
4 子会社株式評価損		179,983		3,281,014			
5 投資有価証券償還損				520			
6 子会社整理損				59,850			
7 貸倒引当金繰入		3,148					
8 役員退職金		32,955		4,990			
9 確定拠出年金制度への 移行に伴う損失		127,339					
10 退職給付会計基準変更時 差異処理額		5,151					
11 その他	6	24,419	529,806	18,199	3,580,689	1.5	10.5
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			891,262		2,322,789	2.6	6.8
法人税、住民税 及び事業税		14,050		18,598			
法人税等調整額		400,377	414,427	327,220	345,818	1.2	1.0
当期純利益又は 当期純損失()			476,835		2,668,608	1.4	7.8
前期繰越利益			17,882				
合併による 未処分利益受入			1,011,762				
自己株式処分差損			122				
当期未処分利益			1,506,357				

不動産賃貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費		166,877	100.0	161,065	100.0
(うち減価償却費)		(23,083)	(13.8)	(23,957)	(14.9)

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月28日)	
		金額(千円)	
当期末処分利益			1,506,357
任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金 取崩額		97,587	97,587
合計			1,603,945
利益処分量			
配当金		547,627	547,627
次期繰越利益			1,056,317

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(千円)	4,000,000	16,986,679	16,986,679
当事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			
当期純損失			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
利益処分による取崩し (注)			
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)			
当事業年度中の変動額合計(千円)			
平成18年12月31日残高(千円)	4,000,000	16,986,679	16,986,679

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年12月31日残高(千円)	1,246,759	97,587	11,360,000	1,506,357	14,210,704	899,158	34,298,225
当事業年度中の変動額							
剰余金の配当 (注)				547,627	547,627		547,627
当期純損失				2,668,608	2,668,608		2,668,608
自己株式の取得						10,321	10,321
自己株式の処分				28	28	314	285
利益処分による取崩し (注)		97,587		97,587			
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)							
当事業年度中の変動額合計(千円)		97,587		3,118,676	3,216,264	10,007	3,226,272
平成18年12月31日残高(千円)	1,246,759		11,360,000	1,612,319	10,994,440	909,166	31,071,953

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	1,372,847	1,372,847	35,671,073
当事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			547,627
当期純損失			2,668,608
自己株式の取得			10,321
自己株式の処分			285
利益処分による取崩し (注)			
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)	951,984	951,984	951,984
当事業年度中の変動額合計(千円)	951,984	951,984	2,274,287
平成18年12月31日残高(千円)	2,324,831	2,324,831	33,396,785

(注) 平成18年3月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年または15年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (追加情報) 当社は平成18年 1月より適格退職年金制度を廃止し確定拠出年金制度へ移行することとしております。この移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用した場合に発生すると見込まれる損失の額を、特別損失として計上しております。</p>	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理しております。 なお、当社は平成18年 4月 1日より退職一時金規程の改正を行いこれにより過去勤務債務が発生しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 借入金の利息 (3)ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>6 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>6 消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税引前当期純利益は119,208千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除していません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」合計に相当する金額は33,396,785千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が51,000千円増加しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	第45期 (平成18年12月31日)
<p>1 期末日満期手形の会計処理 決算期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって行っております。 したがって、当事業年度の末日は金融機関が休日のため、当期末日満期手形が次の科目に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 366,864千円</p>	<p>1 期末日満期手形の会計処理 決算期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって行っております。 なお、当事業年度の末日は金融機関が休日のため、当期末日満期手形が次の科目に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 358,835千円</p>
<p>2 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数は、120,000,000株(すべて普通株式)であります。ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 なお、発行済株式総数は、51,612,959株(すべて普通株式)であります。</p>	
<p>3 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産は1,372,847千円であります。</p>	
<p>4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,828,624株であります。</p>	
<p>5 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <p style="text-align: right;">短期貸付金 1,624,500千円</p> <p>流動負債</p> <p style="text-align: right;">買掛金 2,857,030千円</p>	<p>5 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <p style="text-align: right;">短期貸付金 1,022,500千円</p> <p>流動負債</p> <p style="text-align: right;">買掛金 2,916,113千円</p>
<p>6 保証債務 (1)下記関係会社等の、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">サン・パッケージ㈱ 540,000千円</p> <p style="text-align: right;">蘇州太陽包装有限公司 178,195千円 (1,510千ドル)</p> <p style="text-align: right;">NIPPON HI-PACK 41,303千円 (MALAYSIA)SDN.BHD. (350千USドル)</p> <p style="text-align: right;">26,366千円 (844千マレーシア リンギット)</p> <p style="text-align: right;">THAI CONTAINERS 125,361千円 GROUP CO.,LTD. (43,680千 タイパーツ)</p> <p style="text-align: right;">亦普(上海)包装技術有限公司 26,290千円 (1,800千人民元)</p> <p>(2)営業取引に対する保証</p> <p style="text-align: right;">大日本紙業㈱ 57,407千円</p> <p style="text-align: right;">日本ハイパック㈱ 65,977千円</p>	<p>6 保証債務 (1)下記関係会社の、金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">サン・パッケージ㈱ 510,000千円</p> <p style="text-align: right;">蘇州太陽包装有限公司 352,386千円 (2,958千ドル)</p> <p style="text-align: right;">80,000千円</p> <p style="text-align: right;">NIPPON HI-PACK 47,644千円 (MALAYSIA)SDN.BHD. (400千USドル)</p> <p style="text-align: right;">26,797千円 (794千マレーシア リンギット)</p> <p style="text-align: right;">NIPPON HI-PACK 79,794千円 (THAILAND) CO.,LTD. (23,400千 タイパーツ)</p> <p style="text-align: right;">NEW TOYO DYNAPAC CO.,LTD. 48,345千円 (6,517,000千 ベトナムドン)</p> <p>上記の外貨建保証債務は決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>(2)営業取引に対する保証</p> <p style="text-align: right;">大日本紙業㈱ 70,406千円</p> <p style="text-align: right;">日本ハイパック㈱ 92,518千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)																				
1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおり であります。 327,534千円	1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおり であります。 296,924千円																				
2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれ ております。 商品仕入高 30,834,622千円	2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれ ております。 商品仕入高 30,774,716千円																				
	3 関係会社に係る営業外収益 受取配当金 132,218千円																				
	4 固定資産売却益の内訳 土地 18,793千円																				
5 固定資産除却損の内訳 建物 93,192千円 構築物 1,756千円 工具器具備品 385千円 撤去費用 53,474千円 計 148,808千円	5 固定資産除却損の内訳 構築物 57千円 車輛運搬具 132千円 工具器具備品 103千円 計 293千円																				
6 特別損失のその他の内訳 早期退職加算金 14,869千円 権利金償却 7,444千円 建物及び車両運搬具売却損 900千円 保険金解約 1,204千円	6 特別損失のその他の主な内訳 土壌汚染調査費用 13,820千円 役員保険金解約損 2,089千円 会員権評価損 1,300千円 特別退職金 486千円																				
	7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループ について減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>愛知県 春日井市</td> <td>土地 建物他</td> <td style="text-align: right;">75,351</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>静岡県静岡市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">33,623</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>茨城県真壁郡 明野町</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,234</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">119,208</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位 にもとづき資産の用途により、事業用資産について は主に独立した会計単位である事業所単位で、賃貸 用資産および遊休資産については物件単位で、資産 のグルーピングを行っております。 事業用資産は、営業活動から生ずるキャッシュ・ フローが継続してマイナスとなっている事業所につ いて、賃貸用資産および遊休資産は、地価が下落し ている物件について、減損処理の可否を検討し、帳 簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として 計上しております。 なお、事業用資産および賃貸用資産の回収可能価 額は、使用価値により測定しており、将来キャッシ ュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。 また、遊休資産の回収可能価額は、不動産鑑定士に よる評価額等をもとに正味売却価額により測定して おります。 減損損失の内訳は以下のとおりです。 ・賃貸用資産 108,974千円 (内訳は土地108,974千円) ・遊休資産 10,234千円 (内訳は土地10,234千円)</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	賃貸用資産	愛知県 春日井市	土地 建物他	75,351	賃貸用資産	静岡県静岡市	土地	33,623	遊休資産	茨城県真壁郡 明野町	土地	10,234	合計			119,208
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																		
賃貸用資産	愛知県 春日井市	土地 建物他	75,351																		
賃貸用資産	静岡県静岡市	土地	33,623																		
遊休資産	茨城県真壁郡 明野町	土地	10,234																		
合計			119,208																		

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,828,624	22,518	640	1,850,502

(変動事由の概要)

増加数および減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 22,518株

単元未満株式の売渡しによる減少 640株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)				当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	車輛 運搬具 (千円)	工具 器具備品 (千円)	合計 (千円)		車輛 運搬具 (千円)	工具 器具備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	12,240	73,284	85,524	取得価額 相当額	26,376	69,841	96,217
減価償却 累計額 相当額	6,140	34,957	41,097	減価償却 累計額 相当額	11,817	48,547	60,364
期末残高 相当額	6,099	38,327	44,426	期末残高 相当額	14,558	21,293	35,852
(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっております。				(注) 同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			19,482千円	1年以内			17,717千円
1年超			24,944千円	1年超			18,135千円
合計			44,426千円	合計			35,852千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法によっております。				(注) 同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			19,447千円	支払リース料			22,221千円
減価償却費相当額			19,447千円	減価償却費相当額			22,221千円
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)および当事業年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">20,706千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">94,568千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">21,018千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">192,449千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">73,623千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">237,310千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">457,744千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">76,458千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,173,878千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">360,337千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">813,540千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">938,343千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">102,079千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,040,422千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">226,882千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">412,714千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">639,596千円</td></tr> </table>	未払事業税	20,706千円	貸倒引当金繰入限度超過額	94,568千円	賞与引当金	21,018千円	退職給付引当金	192,449千円	投資有価証券評価損	73,623千円	関係会社株式評価損	237,310千円	繰越欠損金	457,744千円	その他	76,458千円	繰延税金資産小計	1,173,878千円	評価性引当額	360,337千円	繰延税金資産合計	813,540千円	その他有価証券評価差額金	938,343千円	その他	102,079千円	繰延税金負債合計	1,040,422千円	繰延税金負債の純額	226,882千円	流動資産 繰延税金資産	412,714千円	固定負債 繰延税金負債	639,596千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,785千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">79,458千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">18,842千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">207,127千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">63,153千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,569,401千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">42,388千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">105,916千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,097,074千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,712,833千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">384,241千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,555,005千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,555,005千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,170,763千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">97,503千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,268,267千円</td></tr> </table>	未払事業税	10,785千円	貸倒引当金繰入限度超過額	79,458千円	賞与引当金	18,842千円	退職給付引当金	207,127千円	投資有価証券評価損	63,153千円	関係会社株式評価損	1,569,401千円	繰越欠損金	42,388千円	その他	105,916千円	繰延税金資産小計	2,097,074千円	評価性引当額	1,712,833千円	繰延税金資産合計	384,241千円	その他有価証券評価差額金	1,555,005千円	繰延税金負債合計	1,555,005千円	繰延税金負債の純額	1,170,763千円	流動資産 繰延税金資産	97,503千円	固定負債 繰延税金負債	1,268,267千円
未払事業税	20,706千円																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	94,568千円																																																																		
賞与引当金	21,018千円																																																																		
退職給付引当金	192,449千円																																																																		
投資有価証券評価損	73,623千円																																																																		
関係会社株式評価損	237,310千円																																																																		
繰越欠損金	457,744千円																																																																		
その他	76,458千円																																																																		
繰延税金資産小計	1,173,878千円																																																																		
評価性引当額	360,337千円																																																																		
繰延税金資産合計	813,540千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	938,343千円																																																																		
その他	102,079千円																																																																		
繰延税金負債合計	1,040,422千円																																																																		
繰延税金負債の純額	226,882千円																																																																		
流動資産 繰延税金資産	412,714千円																																																																		
固定負債 繰延税金負債	639,596千円																																																																		
未払事業税	10,785千円																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	79,458千円																																																																		
賞与引当金	18,842千円																																																																		
退職給付引当金	207,127千円																																																																		
投資有価証券評価損	63,153千円																																																																		
関係会社株式評価損	1,569,401千円																																																																		
繰越欠損金	42,388千円																																																																		
その他	105,916千円																																																																		
繰延税金資産小計	2,097,074千円																																																																		
評価性引当額	1,712,833千円																																																																		
繰延税金資産合計	384,241千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	1,555,005千円																																																																		
繰延税金負債合計	1,555,005千円																																																																		
繰延税金負債の純額	1,170,763千円																																																																		
流動資産 繰延税金資産	97,503千円																																																																		
固定負債 繰延税金負債	1,268,267千円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5%	住民税均等割額	1.4%	その他	3.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">58.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">14.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2%	住民税均等割額	0.8%	評価性引当額の増加額	58.2%	その他	2.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.9%																																				
法定実効税率	40.6%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5%																																																																		
住民税均等割額	1.4%																																																																		
その他	3.6%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5%																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2%																																																																		
住民税均等割額	0.8%																																																																		
評価性引当額の増加額	58.2%																																																																		
その他	2.2%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.9%																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	716.51円	1株当たり純資産額	671.12円
1株当たり当期純利益金額	9.43円	1株当たり当期純損失金額	53.62円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額について は、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額について は、1株当たり当期純損失 であるため記載しておりま せん。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)		33,396,785
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)		33,396,785
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)		49,762

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	476,835	2,668,608
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	476,835	2,668,608
普通株式の期中平均株式数(千株)	50,565	49,772
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった株式の概要		新株予約権 普通株式 83,000株 なお、付与数について は株式数に換算して記載 しております。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(ストックオプション) 当社は、平成18年3月28日開催の第44回定時株主総会 において、下記のとおり当社の取締役および執行役員に 対し、商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に 基づく新株予約権を付与することを決議いたしました。 なお、詳細は「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 (重要な後発事象)」に記載のとおり であります。	(ストックオプション) 当社は、平成19年3月27日開催の第45回定時株主総会 において、下記のとおり当社の取締役および執行役員に 対し、会社法第236条、第238条および第239条の規定に 基づく新株予約権を付与することを決議いたしました。 なお、詳細は「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 (重要な後発事象)」に記載のとおり であります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有 価証券	カゴメ(株)	3,236,585	5,395,387
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	527	774,690
		(株)マキタ	185,347	676,515
		(株)ヤマナカ	469,700	540,155
		(株)愛知銀行	36,104	483,071
		(株)パイロットコーポレーション	358	313,527
		レンゴー(株)	383,500	292,227
		(株)みずほフィナンシャルグループ	319	271,082
		東洋水産(株)	129,571	247,091
		名糖産業(株)	95,380	220,804
		サッポロホールディングス(株)	243,929	165,383
		中央紙器工業(株)	183,000	134,505
		ユタカフーズ(株)	55,000	91,300
		(株)りそなホールディングス	202	65,650
		ハウス食品(株)	32,747	64,249
		(株)石塚硝子	164,345	47,824
		(株)ベジテック	100,000	46,300
		興和紡績(株)	100,100	44,944
その他 43銘柄	708,122	465,543		
		計	6,124,836	10,340,253

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他有 価証券	ユーロ円建為替連動コーラブル債券	1,000,000	738,362
		マルチコーラブル・円/米ドル・ハイイ ールド逆デュアル債	900,000	749,150
		ユーロ円債	500,000	477,850
		ユーロ円債パワー・リバース・デュア ル・カレンシー債	500,000	434,865
		マルチコーラブル・円/豪ドル・ハイイ ールド逆デュアル債	300,000	269,490
計		3,200,000	2,669,717	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証 券	その他有価 証券	優先出資証券	0	1,010,360
計		0	1,010,360	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,256,220	84,730		1,340,950	675,502	23,752	665,448
構築物	45,273	14,429	1,156	58,546	34,267	1,182	24,278
車輛運搬具	10,299		1,370	8,929	5,886	1,433	3,043
工具器具備品	53,894	2,461	2,283	54,071	44,246	3,495	9,825
土地	6,696,355		119,972 (119,208)	6,576,383			6,576,383
建設仮勘定	15,717	415,362		431,080			431,080
有形固定資産計	8,077,760	516,984	124,783 (119,208)	8,469,961	759,902	29,863	7,710,058
無形固定資産							
借地権				79,603			79,603
ソフトウェア				19,555	10,673	3,818	8,882
電話加入権				1,049			1,049
無形固定資産計				100,208	10,673	3,818	89,535
長期前払費用	17,996	491	6,077	12,410	1,348	80	11,062
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

2 有形固定資産の当期増加額の主なものは、次のとおりであります。
マンション建設資金

建設仮勘定 409,429千円

3 「当期減少額」の欄の()書きは、当期の減損損失額であり内書きであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	398,646	330,893	64,510	334,136	330,893
賞与引当金	51,770	46,410	51,770		46,410

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	11,571
預金	
当座預金	40,223
普通預金	529,541
預金計	569,764
合計	581,335

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
菱樹化工(株)	231,504
伊藤忠紙パルプ(株)	93,928
東海プレス	88,276
合同酒精(株)	84,077
ムトー精工(株)	68,773
その他	2,594,841
合計	3,161,401

ロ 期日別内訳

期日	平成19年1月 (千円)	2月 (千円)	3月 (千円)	4月 (千円)	5月以降 (千円)	合計 (千円)
金額	1,171,653	779,916	645,877	474,366	89,587	3,161,401

(注) 平成19年1月の金額には、決算期末日満期手形の会計処理が手形交換日をもって行っていることにより、決算期末日満期手形が358,835千円含まれております。

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
カゴメ(株)	883,664
ソニーイーエムシーエス(株)	486,964
(株)ポッカコーポレーション	367,706
キヤノン化成(株)	322,735
全国農業協同組合連合会	265,483
その他	6,164,823
合計	8,491,377

ロ 売掛金の回収並びに滞留の状況

前期売掛金 残高 (千円) (A)	当期 発生高 (千円) (B)	当期 回収高 (千円) (C)	期末売掛金 残高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	月平均発生高 (千円) (B)/12=(E)	月平均 売掛金残高 (千円) $\frac{(A)+(D)}{2}=(F)$	滞留 期間 (ヶ月)
8,196,389	34,965,089	34,670,102	8,491,377	80.3	2,913,757	8,343,883	2.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

固定資産

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
東日本ハイパック(株)	1,389,648
新日本ハイパック(株)	1,142,605
ユニオンパック(株)	282,901
NIPPON HI-PACK(MAKAYSIA)SDN.BHD.	179,552
富士ハイパック(株)	120,000
その他	508,099
合計	3,622,808

流動負債

買掛金

相手先	金額(千円)
日本ハイパック㈱	1,311,876
大日本紙業㈱	1,247,338
㈱ユニオンパック	223,482
新日本ハイパック㈱	124,015
ソニー㈱	12,525
その他	7,949
合計	2,927,188

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満の表示株券
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日(注)2
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本支店 日本証券代行株式会社 本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料(注)3
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本支店 日本証券代行株式会社 本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1 単元未満株主の権利については、以下の権利以外の権利を行使できない旨定款に定めております。

会社法189条2項各号に掲げる権利

会社法166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割り当てを受ける権利

単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる権利

2 平成19年3月27日開催の定時株主総会において、取締役会決議に基づき剰余金の配当を行える旨またその基準日を設定する旨および中間配当の基準日を設定する旨の定款の一部変更が行われました。

3 新株交付手数料に関しては、喪失の場合、申請1件につき8,600円、株券1枚につき500円が必要となります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|--------------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第44期) | 自 平成17年1月1日
至 平成17年12月31日 | 平成18年3月30日
東海財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第45期中) | 自 平成18年1月1日
至 平成18年6月30日 | 平成18年9月25日
東海財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書の
訂正報告書 | | 平成17年9月28日提出の半期報告書に
係る訂正報告書であります。 | 平成18年3月24日
東海財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月28日

ダイナパック株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 平 野 善 得

指定社員
業務執行社員

公認会計士 服 部 則 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイナパック株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイナパック株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産」に記載されているとおり、会社は建物の減価償却の方法について、従来定率法を採用していたが、当連結会計年度より定額法を採用することに変更した。また、平成17年1月1日に分社型新設分割の方法により設立した大日本紙業株式会社へ承継させた建物の減価償却の方法についても定率法から定額法に変更した。

2. セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の当連結会計年度における「(注)5 事業区分の方法の変更」に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から、事業の種類別セグメントについて「段ボール関連事業」、「印刷紙器関連事業」、「軟包装材事業」、「木工事業」、「製版事業」、「その他」の6事業区分より、「包装材関連事業」、「不動産賃貸事業」、「製版事業」の3事業区分に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月27日

ダイナパック株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 平 野 善 得

指定社員
業務執行社員

公認会計士 服 部 則 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイナパック株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイナパック株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月28日

ダイナパック株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 平 野 善 得

指定社員
業務執行社員

公認会計士 服 部 則 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイナパック株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイナパック株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針 3 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産」記載されているとおり、会社は建物の減価償却の方法について、従来定率法を採用していたが、当事業年度より定額法を採用することに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月27日

ダイナパック株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 平 野 善 得

指定社員
業務執行社員

公認会計士 服 部 則 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイナパック株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイナパック株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。